

東証プライム市場
証券コード 8392

2025年2月5日

新春セミナー

株式会社大分銀行 会社説明会

取締役頭取 高橋 靖英



中期経営計画2024
(2024.4.1~2027.3.31)

私たちにしかできない「金融+α」
～“挑戦”を“あたり前”に～



2025年 会社説明会

目次

大分銀行について

1. 大分銀行の概要
2. 大分銀行の歴史
3. 大分県の魅力・ポテンシャル
4. 大分銀行の現在地
 - ① 決算ハイライト
 - ・ 中間決算の概要
 - ・ 単体損益の状況
 - ・ 資金利益の状況
 - ・ 主要損益数値
 - ② 預金・貸出金
 - ③ 有価証券
 - ④ 自己資本・外部評価
 - ⑤ 資本収益性・市場評価
 - ⑥ 人的資本経営
 - ⑦ 2025年3月期 業績予想
5. 金利ある世界への対応
 - ① 預金戦略
 - ② 貸出金利の状況
 - ③ 金利政策変更後のインパクト
 - ④ 環境変化・市場変化への対応・取組み

当行の取組み①__成長戦略の概要

1. Vision2031 持続的な成長
2. 中期経営計画2024における成長ドライバー
3. Vision2031 目指すビジネスモデル
 - ・ バランスあるステークホルダー経営
 - ・ 企業価値の向上

当行の取組み②__企業価値向上へ向けた取組み

1. 企業価値向上へ向けた取組み
 - ① 法人営業の強化
 - ② 個人営業の強化
 - ③ 市場運用による安定的な期間収益
 - ④ 経費・与信費用コントロール
 - ⑤ キャピタルアロケーション
 - ⑥ 政策保有株式の縮減
 - ⑦ 株主還元
 - ⑧ 地域ビジョンプロジェクト
 - ⑨ 地域課題解決への取組み

以上

本日のポイント

1 業績

- 本業の収益力は堅調推移 P7-10
- 今期も「増収増益決算」の見通し P16
- 追加利上げによる収益インパクト P19

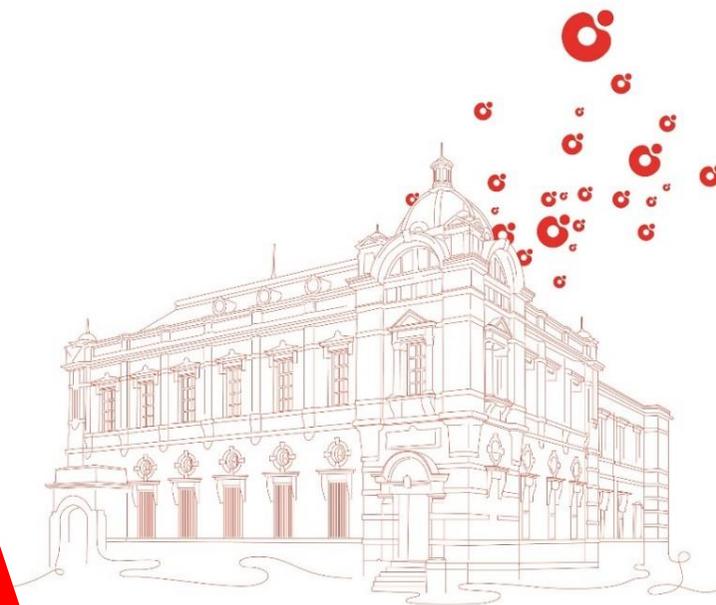
2 株式評価

- 安定業績の割安株
(地銀平均対比：低位PBR・PER) P14

3 株主還元強化

- 「累進配当」の導入、3期連続の増配 P34
- 今後も継続的な資本政策を実施方針

大分銀行について



大分銀行 赤レンガ館



経営理念

地域社会の繁栄に貢献するため 銀行業務を通じ最善をつくす



- 本店 大分市府内町3丁目4番1号
- 創立 明治26年2月1日
- 資本金 195億9,843万2,500円
- 上場 東証プライム市場
- 従業員 1,492名 *出向者及び嘱託、臨時職員を含んでおりません
- 店舗数 93カ店（本支店・出張所）
香港駐在員事務所、東京事務所
(2024年3月末現在)

大分銀行グループ

カード

大分カード

リース

大分リース

キャピタル

大分ベンチャーキャピタル

情報

大銀経済研究所

DX

大銀コンピュータサービス

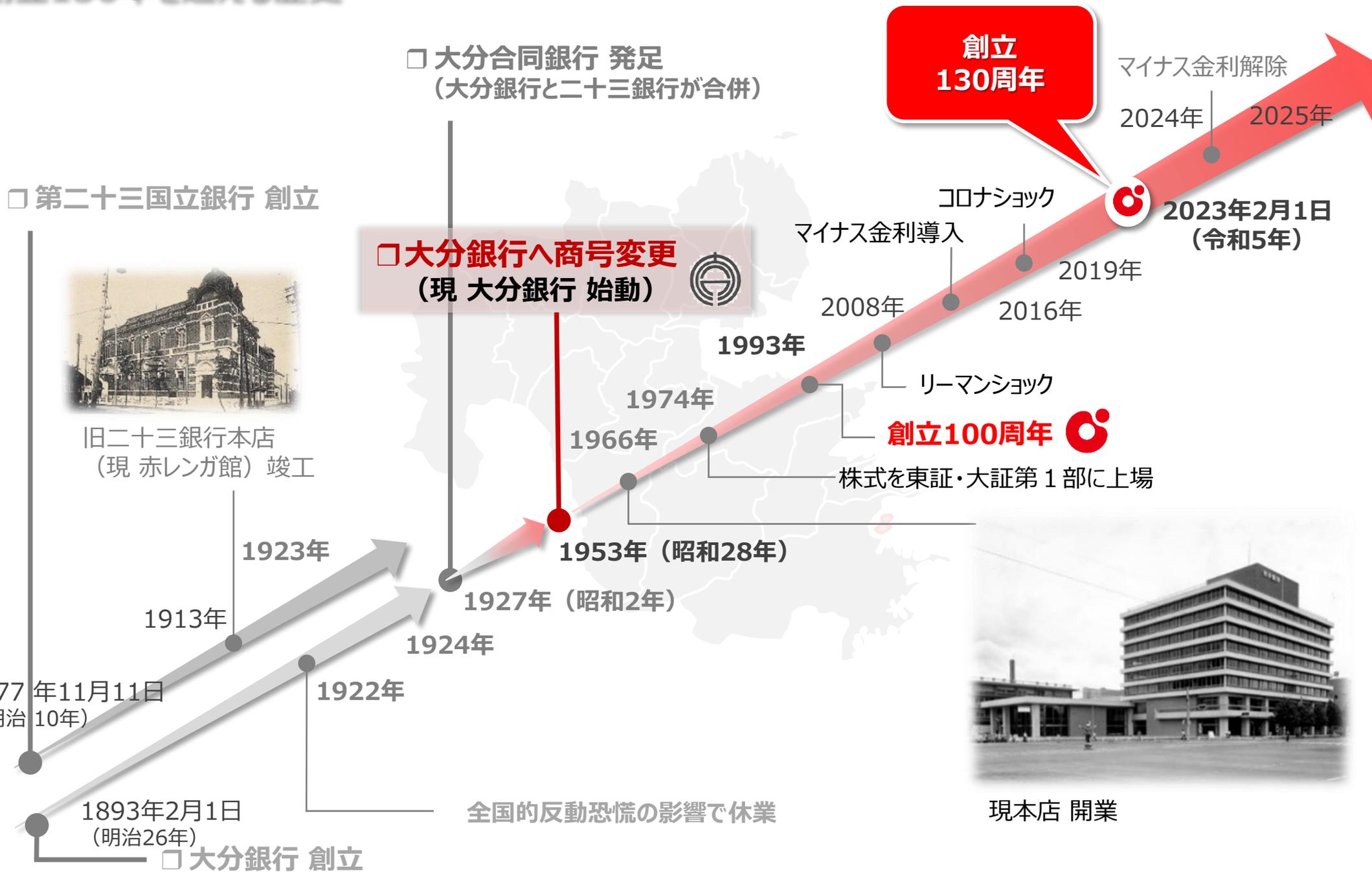
経理・会計

大銀オフィスサービス

保証

大分保証サービス

創立130年を超える歴史



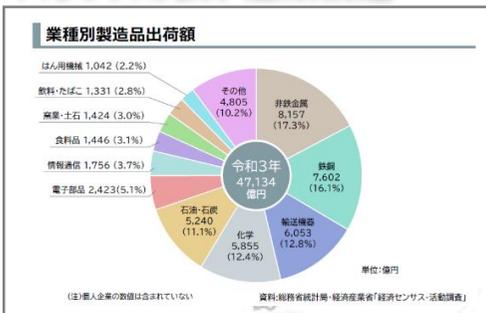
- 大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置し、豊かな自然環境や地理的特徴を背景に、新鮮な農林水産物をはじめ、日本一の湧出量と源泉数を誇る温泉や貴重な文化財など、優れた観光資源に恵まれています
- セメント、醸造、木材などの地域資源を活用した産業や造船業に加え、昭和39年の新産業都市の指定により鉄鋼業、石油精製業、石油化学工業などの基礎素材型産業の集積が進みました。また、昭和59年のテクノポリス計画などにより、半導体産業を中心としたエレクトロニクス、メカトロニクス等の先端技術産業の集積が進むとともに、自動車や精密機械企業の大型誘致も実現し、様々な産業がバランスよく立地しています

大分県の産業データ

指標	調査年次	大分県データ	全国順位
総面積	2023年10月	6,341Km ²	22位
総人口	2022年	1,107千人	34位
県内総生産(名目)	2020年	44,580億円	32位
一人当たり県民所得	2020年	2,604千円	36位
農業産出額	2021年	1,228億円	25位
製造品出荷額等	2020年	59.64百万円 (従業員1人当たり)	1位
ホテル・旅館施設数	2021年度	916.5 (人口100万人当たり)	5位
留学生数	2022年度	275.5 (人口10万人当たり)	3位

出所：大分県のすがた2024

バランスの良い産業構造



大分県内の宿泊者数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
合計	4,651千人	2,618千人	2,520千人	3,674千人	4,493千人
(前年比)	99.5%	56.3%	96.3%	145.8%	122.3%
うち国内宿泊者	3,880千人	2,530千人	2,508千人	3,565千人	3,705千人
うち外国人宿泊者	771千人	88千人	12千人	109千人	788千人

出所：大分県観光統計調査

ランキングデータ

漁業・養殖業算出額

全国 12位

出典：R3漁業産出額

林業算出額

全国 5位

出典：R3林業産出額

乾しいたけ生産量

全国 1位

出典：大分県

再生エネルギー自給率

全国 2位

出典：一般社団法人新エネルギー財団

県指定有形文化財数(建造物)

全国 2位

出典：大分県

海上出入貨物量

全国 8位

出典：GTC統計

医療施設数(病院) *人口10万人あたり

全国 4位

出典：大分県

移住したい都道府県

全国 8位

出典：田舎暮らしの本

インバウンド観光客

全国 13位

出典：観光統計・白書 | 国土交通省

源泉数・湧出量

全国 1位

出典：環境省「R4度温泉利用状況」



将来のポテンシャル

隣県熊本へのTSMC進出 後工程の半導体関連産業が集積

九州の主な半導体関連事業所

九州の主な半導体関連事業所 (九州地域の現状) (2022年度) を参考に大分県内

連結・単体とも7期ぶりの増収増益決算

- 連結の経常収益は、貸出金利息・有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加により、前年同期比15億円増加し388億円となりました
- 連結の中間純利益は、前年同期比5億円増加し、37億円となりました

1. 2024年9月期連結経営成績

	2024年9月期	2023年9月期	増減
連結経常収益	38,850	37,331	1,519
連結経常利益	5,345	4,411	934
親会社株主に帰属する中間純利益	3,713	3,210	503

(単位：百万円)

当初予想※	予想比	
34,200	13.6%	4,650
4,600	16.2%	745
3,200	16.0%	513

※2024年5月13日公表数値

(参考)2025年3月期連結業績予想

	2025年3月期	2024年3月期	増減
連結経常収益	74,500	73,240	1,260
連結経常利益	9,800	9,083	717
親会社株主に帰属する当期純利益	6,800	6,536	264

(単位：百万円)

2. 2024年9月期経営成績

	2024年9月期	2023年9月期	増減
経常収益	32,753	31,768	985
(コア業務純益)	7,969	4,814	3,155
経常利益	4,503	3,743	760
中間純利益	3,166	2,769	397

(単位：百万円)

当初予想※	予想比	
28,600	14.5%	4,153
4,200	89.7%	3,769
4,100	9.8%	403
2,900	9.2%	266

※2024年5月13日公表数値

(参考)2025年3月期業績予想

	2025年3月期	2024年3月期	増減
経常収益	62,500	61,700	800
(コア業務純益)	13,400	11,706	1,694
経常利益	8,600	7,596	1,004
当期純利益	6,000	5,560	440

(単位：百万円)

3. 自己資本比率

	2024年9月末	2024年3月末	増減
連結	10.29%	10.42%	▲ 0.13%
単体	9.41%	9.55%	▲ 0.14%

4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中間配当金	40円00銭	40円00銭	45円00銭	50円00銭
期末配当金	40円00銭	50円00銭	50円00銭	50円00銭※
年間配当	80円00銭	90円00銭	95円00銭	100円00銭※
配当性向(連結)	23.5%	26.3%	23.0%	23.0%※

(※)予想数値

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

本業の収益力を示す「コア業務純益（除く投信解約損益）」が増加、直近10年間で最も高い水準

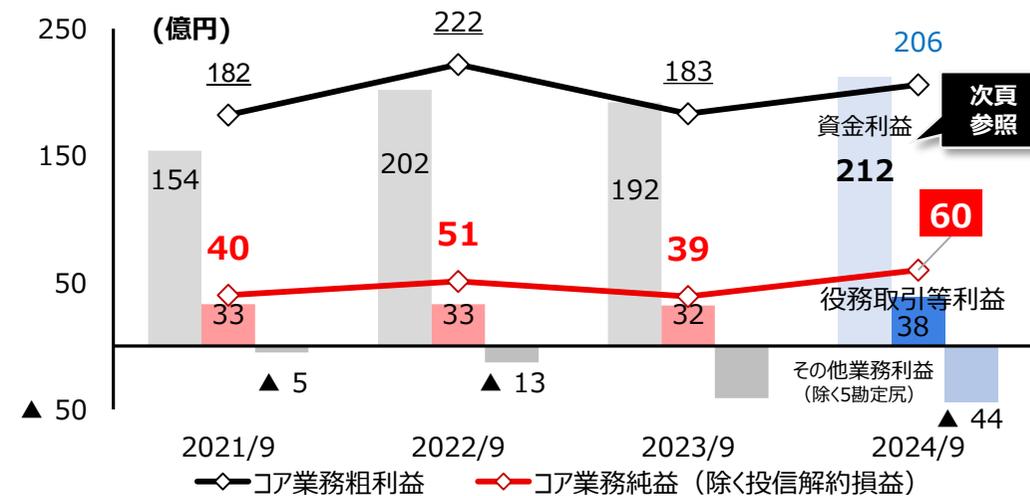
(単位：百万円)

	2024年 9月期	2023年9月期 対比	増減率	2023年 9月期
経常収益 ①	32,753	985	3.1%	31,768
コア業務粗利益 (③+④+⑤) ②	20,613	2,303	12.6%	18,310
資金利益 ③	21,203	1,993		19,210
資金運用収益	23,796	2,581		21,215
資金調達費用	2,592	588		2,004
役務取引等利益 ④	3,822	627		3,195
役務取引等収益	4,916	653		4,263
役務取引等費用	1,093	25		1,068
その他業務利益 (除く5勘定戻) ⑤	▲ 4,413	▲ 318		▲ 4,095
その他業務収益 (")	-	-		-
その他業務費用 (")	4,413	318		4,095
経費 (除く臨時費用処理分) ⑥	12,643	▲ 852		13,495
コア業務純益 (②-⑥) ⑦	7,969	3,155	65.5%	4,814
除く投資信託解約損益	6,028	2,029		3,999
与信費用 ⑧	▲ 754	381		▲ 1,135
一般貸倒引当金繰入額	▲ 295	▲ 170		▲ 125
個別貸倒引当金繰入額	▲ 447	521		▲ 968
その他	▲ 11	30		▲ 41
有価証券関係損益 ⑨	▲ 4,313	▲ 2,139		▲ 2,174
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲ 7,217	▲ 2,058		▲ 5,159
株式等損益 (3勘定戻)	2,903	▲ 82		2,985
その他臨時損益 ⑩	94	125		▲ 31
経常利益 (⑦-⑧+⑨+⑩) ⑪	4,503	760	20.3%	3,743
特別損益	10	50		▲ 40
税引前中間純利益	4,514	811		3,703
法人税等合計	1,347	414		933
中間純利益 ⑫	3,166	397	14.3%	2,769

【主な増減要因等】

③ 資金利益 (前年同期比 + 1,993百万円)	リバンス効果による有価証券利息配当金の増加に加え、継続的な伴走支援等による貸出金利息の増加により増益。
④ 役務取引等利益 (前年同期比 + 627百万円)	仲介資産残高積み上げ(野村アライアンス効果)によるストック収益の増加やM&A等のコンサルティング機能の強化により増益。
⑤ その他業務利益 (除く5勘定戻) (前年同期比 ▲ 318百万円)	米国金利の高止まりによる外貨関連コストの増加により減益。
⑥ 経費 (前年同期比 ▲ 852百万円)	ベースアップ実施等による増加要因はあったものの、野村アライアンス関連の初年度費用や退職給付費用の減少に加え、経費低減に努めたことにより減少。
⑧ 与信費用 (前年同期比 + 381百万円)	前期の貸倒引当金取崩額が大きかった反動により増加となったが、事業者支援活動の強化等の取組みにより、取崩となり、7億43百万円の戻入益を計上。
⑨ 有価証券関係損益 (前年同期比 ▲ 2,139百万円)	債券ポートフォリオのリバンスによる国債等債券売却損の増加により減少。
⑫ 中間純利益 (前年同期比 + 397百万円)	与信費用が増加し、有価証券関係損益が減少したものの、コア業務純益の増加により増益。

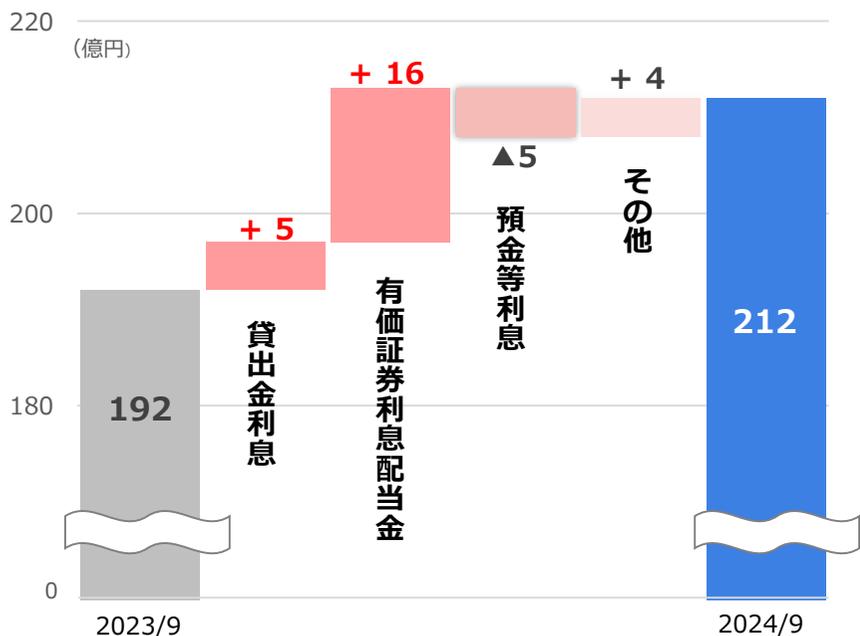
コア業務粗利益等の推移



資金利益は増加基調にて推移

- リバランス効果による有価証券利息配当金の増加（前年同期比+16億円）に加え、積極的な金融仲介機能の発揮（継続的な伴走支援等）により貸出金利息も増加（同比+5億円）
- 資金利益は前年同期比20億円増加の212億円となりました

資金利益の増減要因



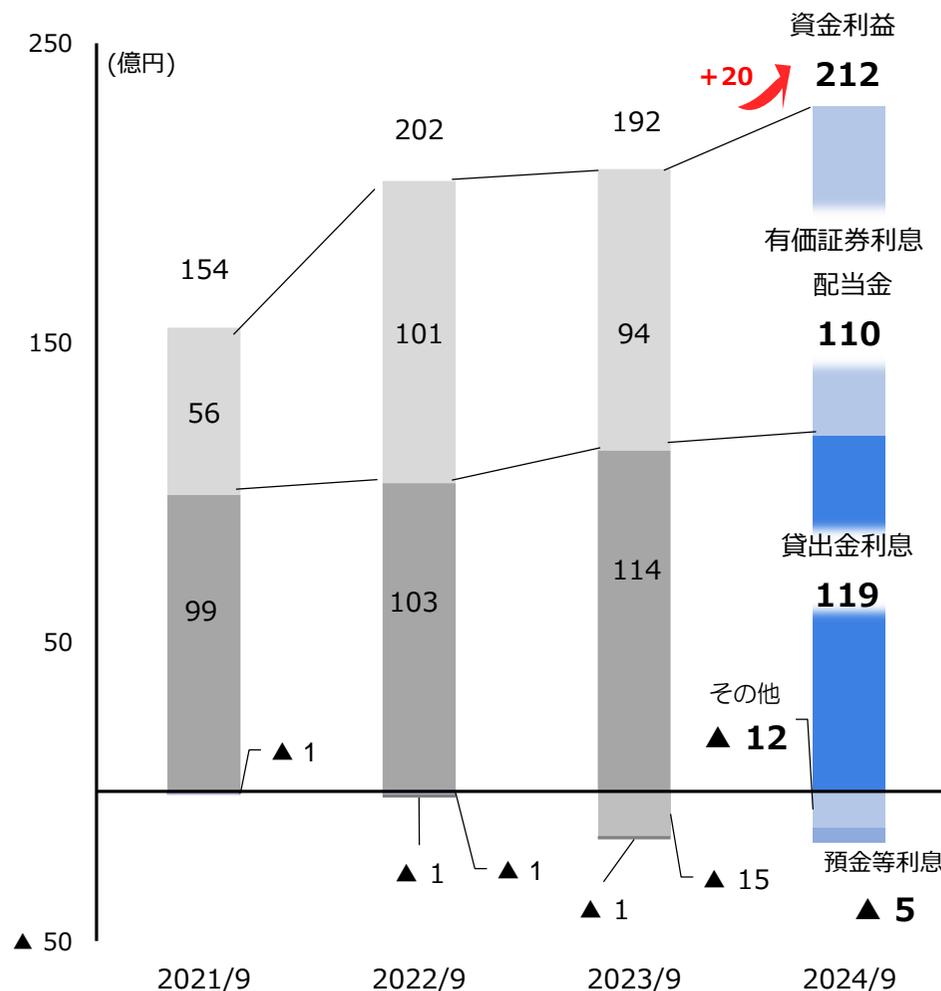
【貸出金利息と有価証券利息配当金の増減分析】 (単位：百万円)

	増減額	
	平残要因	利回要因
貸出金利息	459	136
有価証券利息配当金	1,577	1,667

【有価証券利息配当金の内訳】 (単位：百万円)

	2024年9月期		2023年9月期
	金額	増減	
有価証券利息配当金	11,058	1,577	9,481
うち投信解約損益	1,940	1,126	814

資金利益の内訳推移



2024年9月期における主要損益数値

□ 中期経営計画2024に基づく施策実行の効果もあり、各種損益数値は地銀平均を上回る伸び率にて推移しています

大分銀行 (単体)

項目	2024年9月期	前年同期比
資金利益	212億円	+ 10.4%
役務取引等利益	38億円	+ 19.7%
経費	126億円	▲ 6.3%
経常利益	45億円	+ 20.3%
コア業務純益 (除く投信解約損益)	60億円	+ 50.7%

地銀平均を上回る伸び率

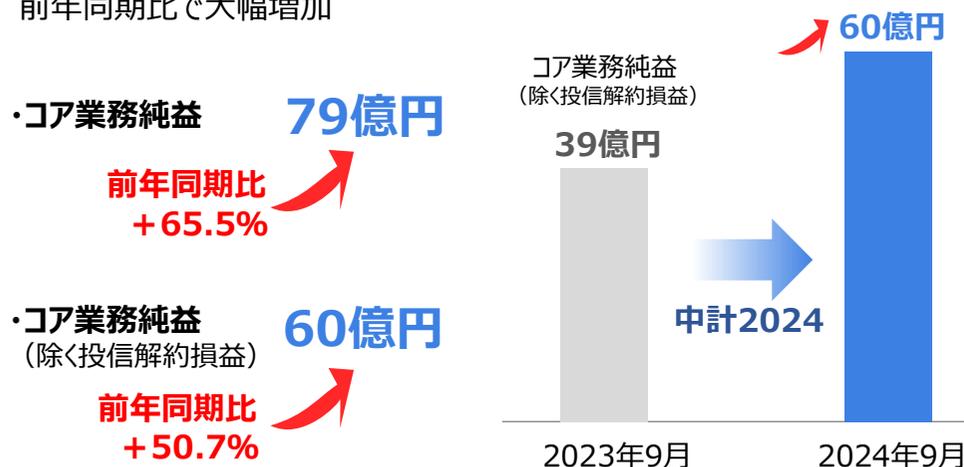
参考：地銀平均 (単体)

項目	2024年9月期	前年同期比
資金利益	196億円	+ 9.5%
役務取引等利益	32億円	+ 6.3%
経費	133億円	+ 1.1%
経常利益	93億円	+ 24.3%
コア業務純益 (除く投信解約損益)	118億円	+ 17.0%

出所：日本総研

トピックス① コア業務純益 (銀行の本来業務収益)

貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加を要因に、前年同期比で大幅増加



トピックス② 役務取引等利益の増加率

大分銀行は **地銀 第10位** (対象地銀 全61行)

金融商品仲介資産残高の積上げ(野村アライアンス効果等)によるストック収益の増加やM&A等のコンサルティング機能の強化により前年同月比19.7%の増加

銀行名	増加率	2024年9月期
1位 沖縄銀行	+67.2%	17億円
2位 福井銀行	+49.5%	23億円
3位 琉球銀行	+28.6%	22億円
4位 南都銀行	+25.2%	40億円
5位 鹿児島銀行	+23.4%	37億円
10位 大分銀行	+19.7%	38億円

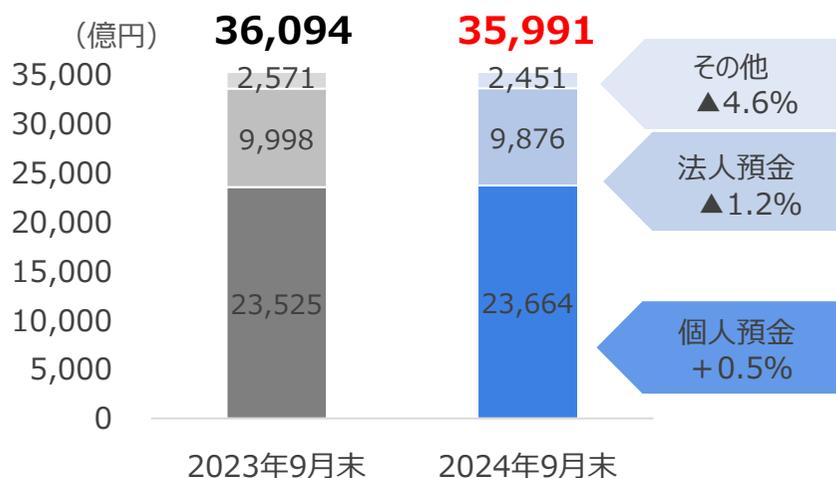
出所：ニッキンレポート

大分県内における圧倒的な営業基盤

- 預金等については、2024年9月末時点の残高が前年同期比0.2%減少、NCD含む公共預金の減少が主因。平残ベースでは3兆6,479億円（前年同期比+103億円/増加率0.2%）と増加基調にあります
- 貸出金については、継続的な伴走支援や住宅ローン積上げにより、事業性・個人ローンともに増加しています
- 県内シェアは、預金が「地銀第12位」、貸出金が「地銀第16位」と他エリアと比較しても地元で圧倒的な営業基盤を有しています

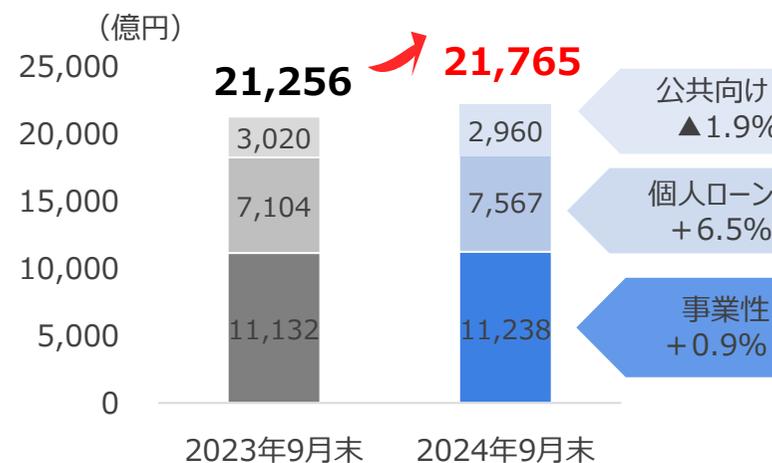
預金等の残高

● 預金等 **3兆5,991億円**
前年同期比 ▲0.2%

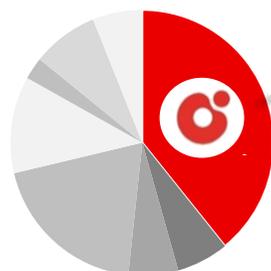


貸出金の残高

● 貸出金 **2兆1,765億円**
前年同期比 +2.3%



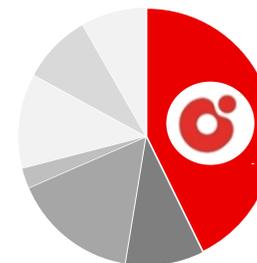
県内の預金シェア



大分銀行
39.2%

地銀62行中
第12位

県内の貸出金シェア



大分銀行
42.7%

地銀62行中
第16位

出所：金融ジャーナル社
* シェアは県内に本支店がある金融機関で算出。（政府系・ゆうちょ銀行、信金・信組等も含む）

堅調な有価証券運用実績

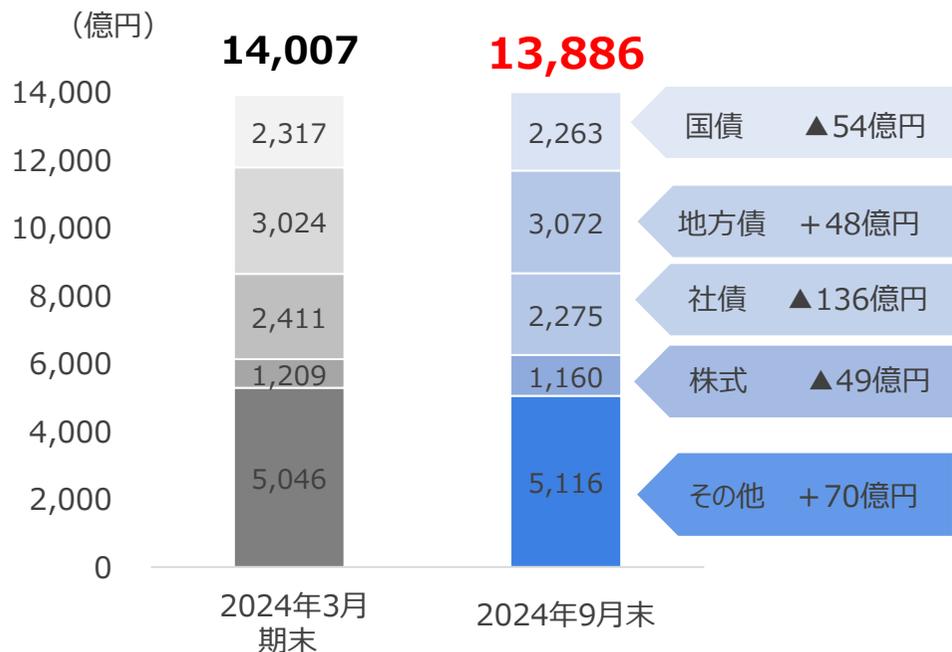
□ 株式の評価減から前期末対比は85億円の減少、評価損益全体は151億円のプラス。残高・評価損益ともに減少していますが、リバランス効果等により有価証券利息配当金は2024年9月末時点、前年同期比15億円増加と堅調推移しています

9ページ参照：資金利益の状況

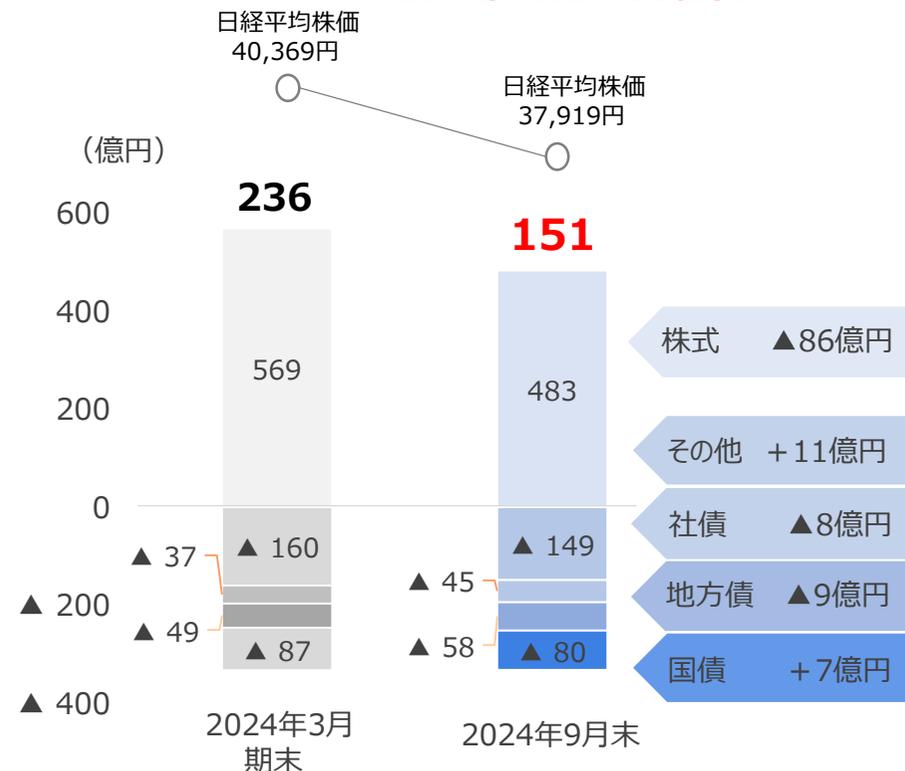
□ 債券の評価損益は金利上昇局面で悪化することから、将来収益の観点で引続きリバランスの実施等の対応をしております

有価証券残高・評価損益

● 有価証券残高 **1兆3,886億円** 
前期末対比▲0.8%



● 有価証券評価損益 **151億円** 
前期末対比▲85億円

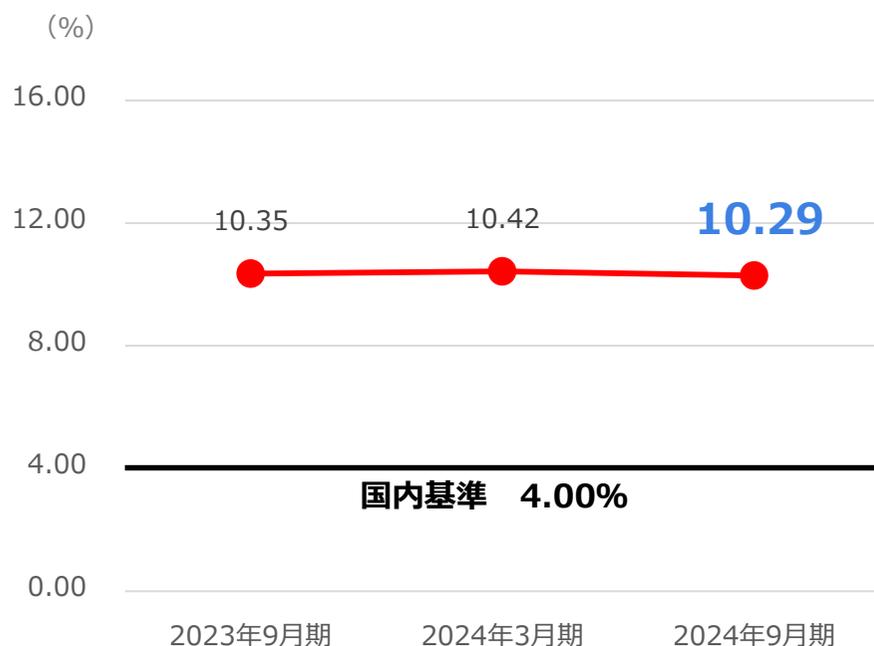


安定した自己資本比率と外部格付

- 連結の自己資本比率は、国内基準の4%を大幅に上回る水準にて安定推移しています
- 外部格付機関より「A+（債務履行の確実性は高い）」を取得しており、健全経営を維持しています

自己資本比率【連結】

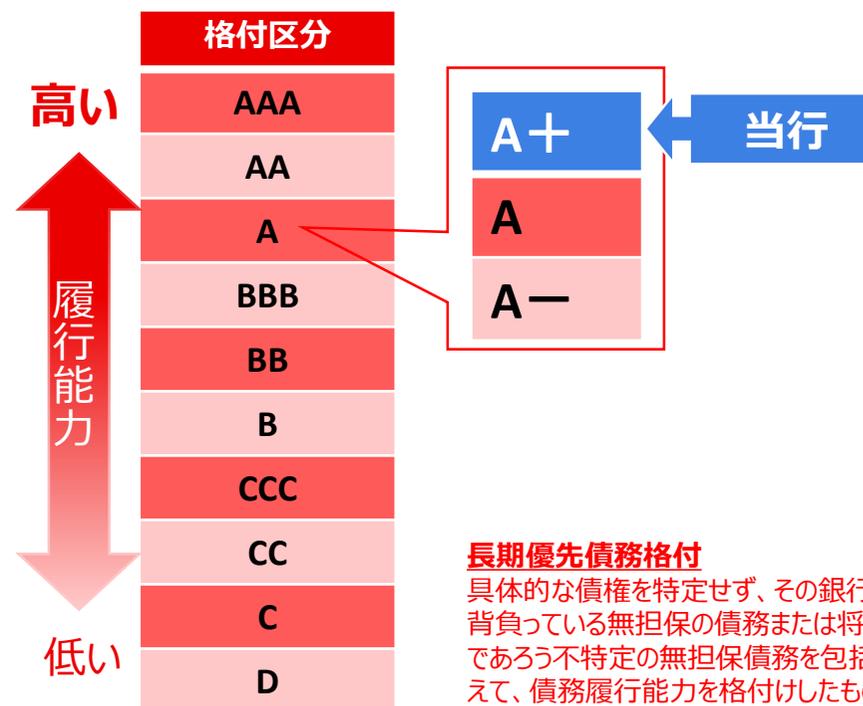
自己資本比率【連結】 **10.29%**
 (2024年3月期対比▲0.13ポイント)



外部格付

日本格付研究所 (JCR)
 の長期優先債務格付

A+ 【債務履行の確実性は高い】

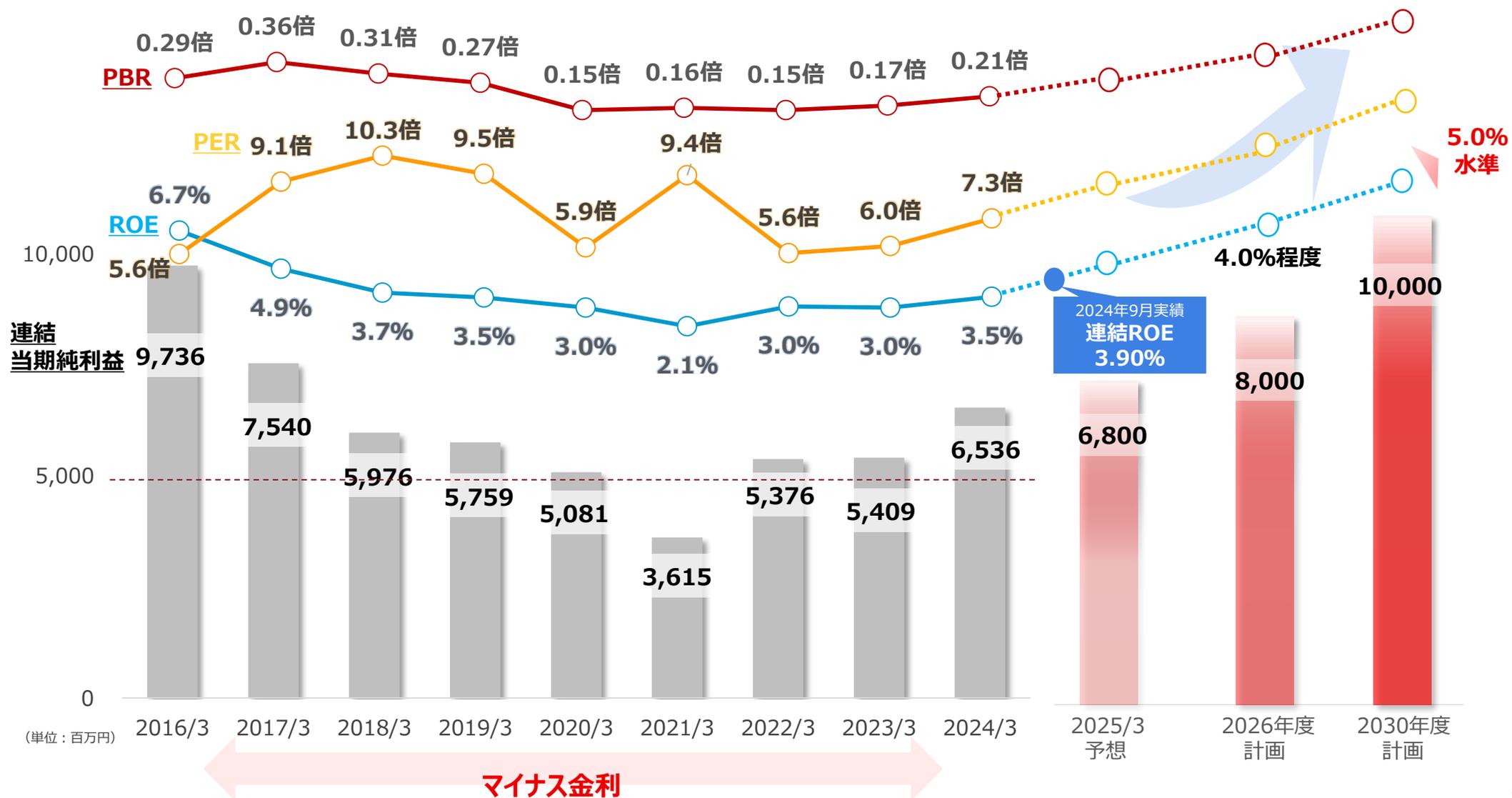


長期優先債務格付
 具体的な債権を特定せず、その銀行が現在背負っている無担保の債務または将来背負うであろう不特定の無担保債務を包括的に捉えて、債務履行能力を格付けしたものを。

ターゲット「連結ROE5.0%水準」 ※株主資本ROE

- 2024年9月期においては、連結ROE「3.90%」となっています
- 中期経営計画2024の施策、企業価値向上への取組みによりROE5.0%水準の早期キャッチアップを目指します

連結当期純利益 / PBR・ROE・PER

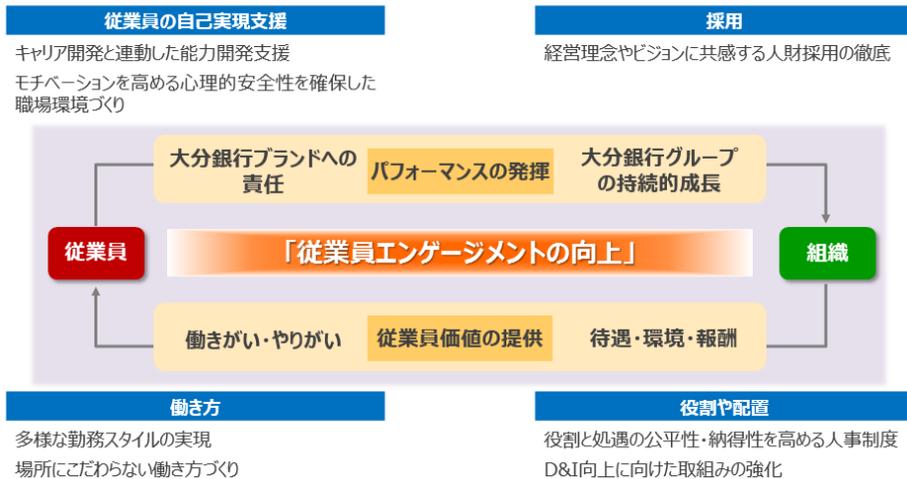


経営戦略の実現に向けた、従業員エンゲージメントの充実

- 従業員一人ひとりが働きがいを実感し、地域の価値創造に向け躍動する「人・組織・風土」づくりを推進しています
- 報酬・評価など含めた様々な取組みにより、さらなる従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります

従業員エンゲージメントの向上への徹底したこだわり

【『従業員』は大分銀行グループにとって最も大切なステークホルダーであり、重要な財産】



エンゲージメント向上に向けた取組み



報酬
・
評価

- ・ 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) の導入
- ・ 2024年4月ダイバーシティ推進室の設置
- ・ 2024年度ベースアップ実施
- ・ 2025年度賃上げ (リリース済) etc

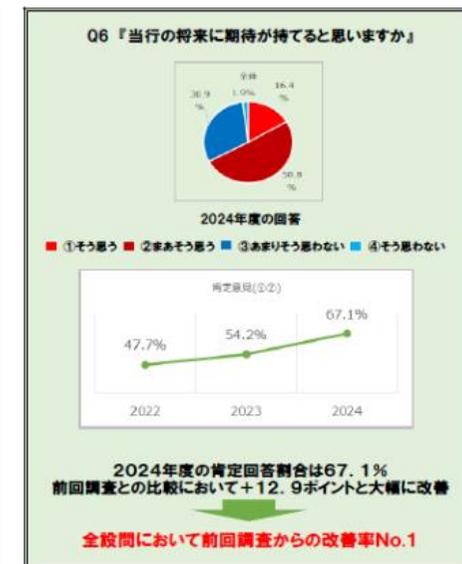
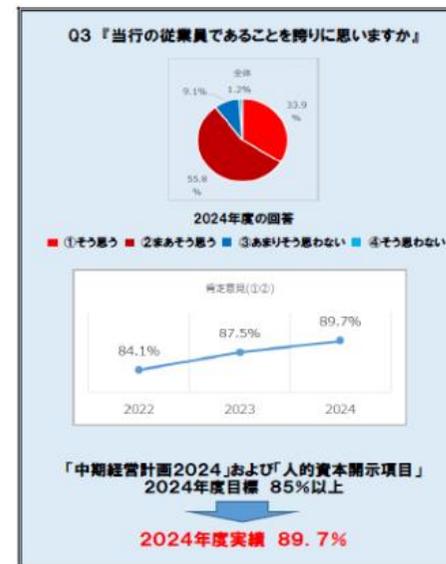
行内評価 エンゲージメントサーベイ

2024年度従業員意識調査の結果 ※

当行が重視している「従業員エンゲージメントの向上」につながる下記2項目は大幅に向上しています

「当行の従業員であることを誇りに思う」

「当行の将来への期待」



※2024年実施した無記名式アンケート、対象従業員（有効回答数）1,395名従業員の意識や満足度を評価・分析することにより、今後の人事制度改定や人事施策の方向性を検討するための基礎資料

連結・単体ともに、「増収増益決算」の見通し

□ 2024年10月に業績予想の上方修正を実施しました（2024年5月公表 **連結**当期純利益66億円 → 68億円へ）

【単体】

	(単位：億円)		
	2025年3月期予想	2024年3月期実績	増 減
経常収益	625	617	8
コア業務粗利益	398	377	21
資金利益	416	385	31
役務取引等利益	71	70	1
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 89	▲ 78	▲ 11
経費(除く臨時費用処理分)	264	260	4
コア業務純益	134	117	17
業務純益	50	5	45
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 84	▲ 112	28
株式等損益(3勘定戻)	31	59	▲ 28
与信費用	▲ 1	▲ 10	9
うち一般貸倒引当金繰入額	▲ 2	▲ 1	▲ 1
うち不良債権処理額	1	▲ 9	10
経常利益	86	75	11
当期純利益	60	55	5

【連結】

	(単位：億円)		
	2025年3月期予想	2024年3月期実績	増 減
経常収益	745	732	13
経常利益	98	90	8
親会社株主に帰属する当期純利益	68	65	3

経常収益：前期比+ 8 億円

資金運用収益（有価証券利息配当金や貸出金利息等）の増加により増収となる見込み。

コア業務粗利益：前期比+ 21 億円

資金利益の増加により増加する見込み。

コア業務純益：前期比+ 17 億円

経費は増加するものの、コア業務粗利益の増加により増益となる見込み。

与信費用：前期比+ 9 億円

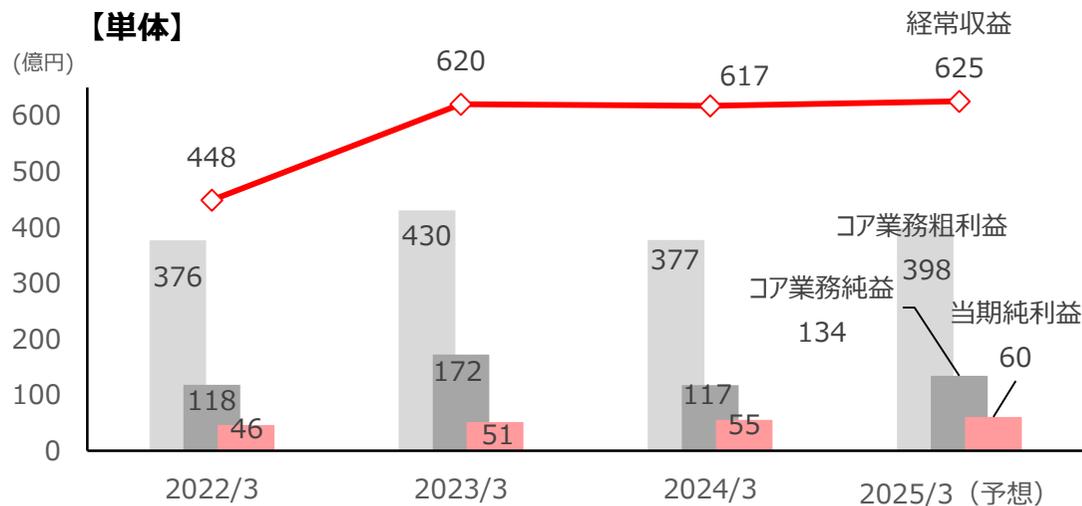
前期の引当金の取崩額が大きかったことに加えて、原材料の高騰等による事業コストの増加など、お取引先の業況へのマイナス要因が払拭されていないことから増加を見込む。

経常利益：前期比+ 11 億円

コア業務純益の増加により増益となる見込み。

当期純利益：前期比+ 5 億円

経常利益の増加により増益となる見込み。



預金戦略

- 金利環境の変化をふまえ、預金に対する意識付け強化を図り、個人預金においては世代別戦略、各種キャンペーンの実施及び住宅ローン戦略等、法人預金においては、メイン化推進等により預金増強を図っています

【個人預金】

① 世代別戦略

世代	アプローチ	重要取引
退職後・老後世代 (60代以上)	顧客との関係性強化による他行預金の囲い込み ・ハイクオリティカレンダー配布などプレミア感醸成による関係性強化 ・店舗・ATM等、圧倒的な県内営業基盤の活用	年金振込
勤労世代 (30～50代)	職域対策等の上流施策による法人営業の中での預金囲い込み ・預金歩留まりとの関連性高い 住宅ローン戦略の実行	住宅ローン 児童手当
学生・新社会人 (20代以下)	需要期・ターゲットを絞ったマス施策展開による口座獲得の強化 ・WEBプロモーションの強化による当行HPへの誘導、 ・アプリ機能充実による非対面での利便性向上 ・積立NISAの推進等による資産形成 (= 将来の預金基盤)	給料振込 公共料金

住宅ローン戦略

【分析】(右図参照)
住宅ローン有無にて預金の伸び率を比較した場合、**圧倒的に住宅ローン有り先の伸び率が高い**



住宅ローン積上げから、預金増強を図る

【戦略】

- ① 商品改定 (返済期間50年等)
- ② 福岡エリアへの専担者配置

【成果】 * 2024年11月末時点
住宅ローン残高6,219億円へ
➔ **2024年3月末対比+306億円**



② 獲得キャンペーンの実施

預金獲得×地域活性化への取り組みである「地域ビジョンプロジェクト」によるキャンペーンを実施。
景品に17行政区の取引先の商品を選定することで、その地域や取引先(商品)の認知度や評価の向上にも繋げていきます



【法人預金】

① メイン化推進

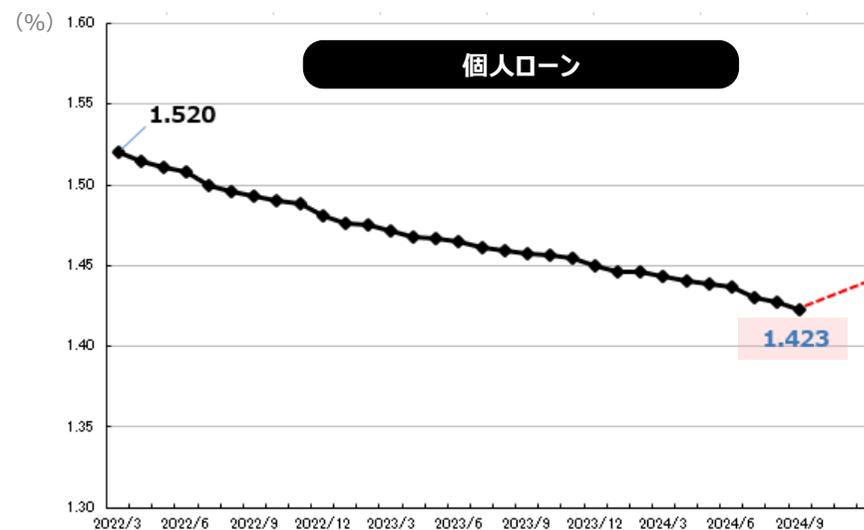
粘着性のある法人預金増強においては、貸出先数の増加を図り、当行メイン化を図ることにより預金歩留まり増加につなげていきます

② クロスセル

金利ある世界への回帰から重要となる預金獲得への意識付けを強化、貸出金の推進と合わせ預金の積上げ・他行預金シフトを推進しています

貸出金利の状況（2024年9月末時点：平均金利の推移）

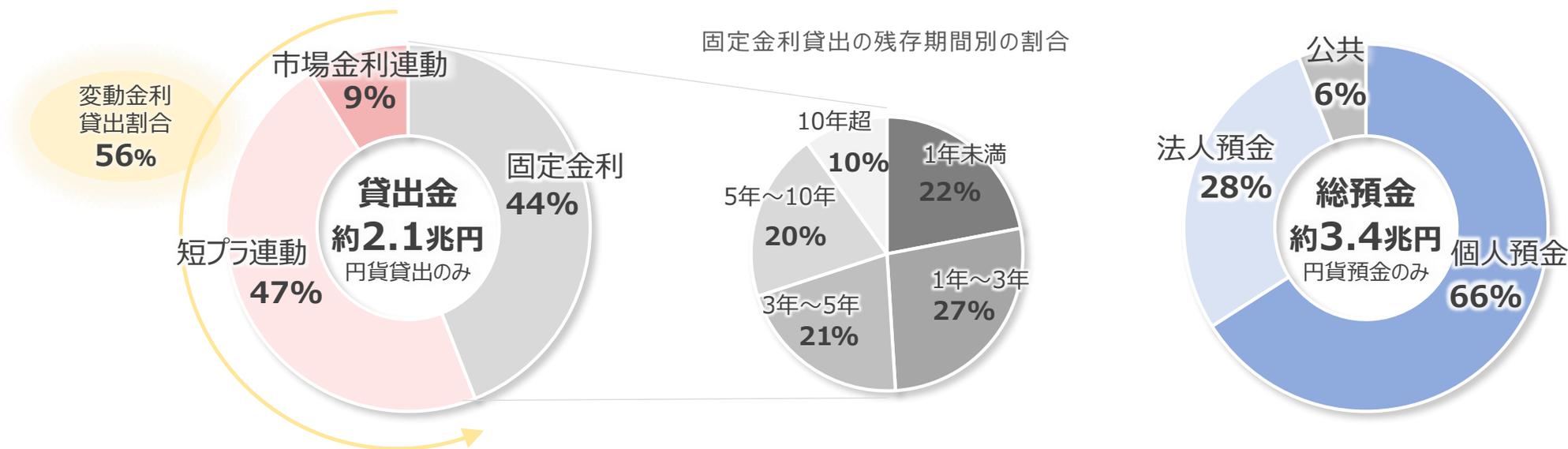
- 2022年以降、総貸出の平均金利は上昇トレンド。うち個人ローンについては競争激化等により金利水準は低下トレンドにあります
- 2024年7月追加利上げあり、今後においては各カテゴリーで金利上昇を見込んでいます



金利政策変更後の収益インパクト

- 貸出金（2.1兆円）に占める変動金利貸出割合は56%
- 預金は個人預金の割合が66%であり預金の粘着性は高い

■ 預貸金ポートフォリオ（2024年9月末時点）



■ 市場金利上昇に伴う2025年度の円貨資金利益への影響

<試算の前提条件>

- 市場金利が0.25%上昇（1年目に即時上昇後、据え置き）
- 市場金利に対する追随率を、市場連動貸出：100%、短プラ連動貸出：70%、預金：40%で想定
- 固定金利貸出や定期預金は金利更改のタイミングを踏まえて試算

▷ 資金利益増加額 年間約**12億円**程度

【内訳：貸出金利息（40億円↑）、預金等利息（41億円↓）、日銀関連利益（13億円↑）】

環境変化・市場変化への対応・取組み (戦略的再配置) 検討・協議中

- 市場の変化、金融環境の変化へ対応するために法人営業体制の再構築を計画
- 効率的な営業体制の構築を図り、経営戦略・営業戦略・人事戦略を連動させた中計施策を実行していきます

【生産性向上】

- ① 県内法人営業 / 融資系の拠点を集約
人口減少社会を見据え県内法人マーケットの「選択と集中」を図る。戦略的エリア・店舗の再設定、店舗戦略・ミッションに基づいた人的リソースを再配置
- ② 融資事務の簡素化・削減・集約
ローン本部集中化、得意先係の完結型への移行、融資系の省人化により事務から営業へ
- ③ コール・デジタルの活用
取引実態と追加チャネル（法人ダイレクトセンター等）を活用し、人的資本を再配賦

人的リソースの創出・配賦

セカンドマーケットの探索

- ▶九州管内拠点の増強
- ▶マーケット開拓商品の開発

高RORAへの取組み強化

- ▶ストラクチャードファイナンス強化
- ▶エクイティ投資 (投資専門子会社の新設検討)

対面 + 非対面の接点強化

- ▶法人ポータルサイトの構築
- ▶次世代営業支援システムの導入

法人コンサル強化

- ▶伴走型コンサルの収益化
- ▶自治体向けソリューションメニューの開発

人財育成・強化

- 【人事戦略】 ● 人事制度改定、グループ人財ポートフォリオ策定
- 【人財育成】 ● 法人人財の強化 専門分野への人財配置とリスティング支援、出向による専門人財の創出
- デジタル人財の育成 IT戦略・DX戦略の実行に必要な中長期的な最重要課題

市場・環境の変化

人口減少・高齢化	金利ある世界
デジタル化	企業価値経営

当行の取組み ①

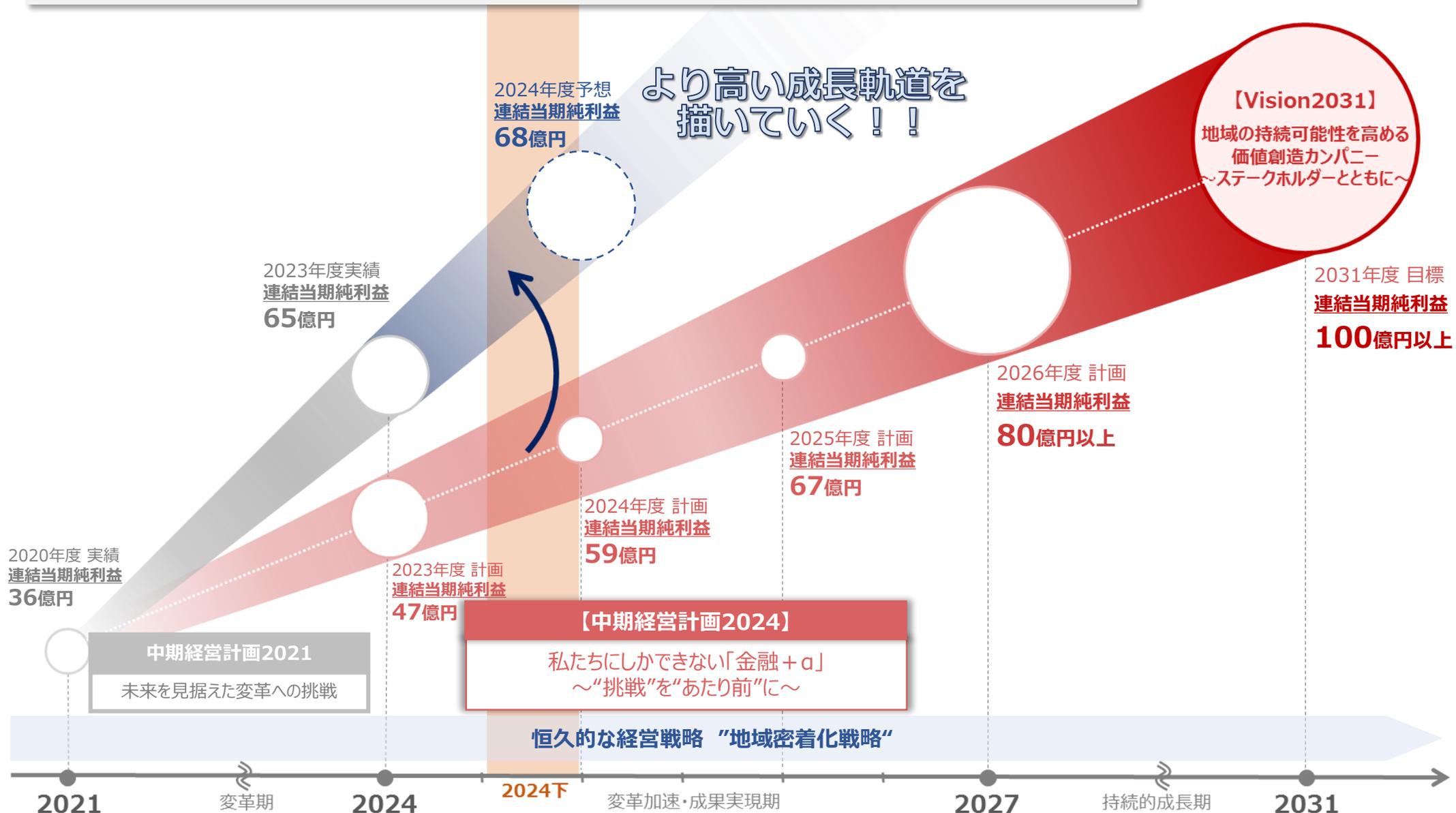
成長戦略の概要



大分銀行 赤レンガ館

<中計2024の位置づけ>

「Vision2031」に向けて、“変革”を加速し、“成果”を具現化させる3年間



中期経営計画2024で取り組む戦略群のなかで“成長ドライバー”とする領域の特定

バックカスティング

マテリアリティ

フォアカスティング

共感するチカラ 想像するチカラ 共創するチカラ 考動するチカラ

3つの領域を“成長ドライバー”として持続的成長へ

01

“バンキング”を究める 私たちが金融機能を如何なく発揮する

既存領域の磨き上げと挑戦/強化

- 金融仲介機能の発揮と質の向上
- 経営改善支援活動の強化
- コンサルティング機能の高度化
- 資産運用立国の実現に向けた取組みの充実
～野村証券とのシナジー最大化～
- デジタル社会の進展を踏まえたサービスの拡充

有価証券運用の強化

- 安定的な期間収益の確保

02

“カタリスト（触媒）の役割”を究める 私たちが関わることで地域が変わる

※カタリスト（触媒）

化学反応を促進させる物質。地域社会におけるステークホルダー同士のカタリストとなり、地域活性化を促進させることを目指す

地域課題解決の本業化

- 地域経済におけるハブ機能の発揮
- 地域の産業振興を促す取組み

地域課題解決に資する新規事業

- 新事業・新産業・新機能の創出

03

“人的資本経営”を究める 価値を創造するのは従業員 ～育む だいぎんプライド～

- 多様な人財が活躍する仕組みの構築
- 従業員エンゲージメントの向上
- プロフェッショナル人財の育成
- 働きやすい職場環境の整備
- 適所適材な人財配置

※究める：本質をつかむ、物事を奥深くまで明らかにすること

人的資本投資：5億円

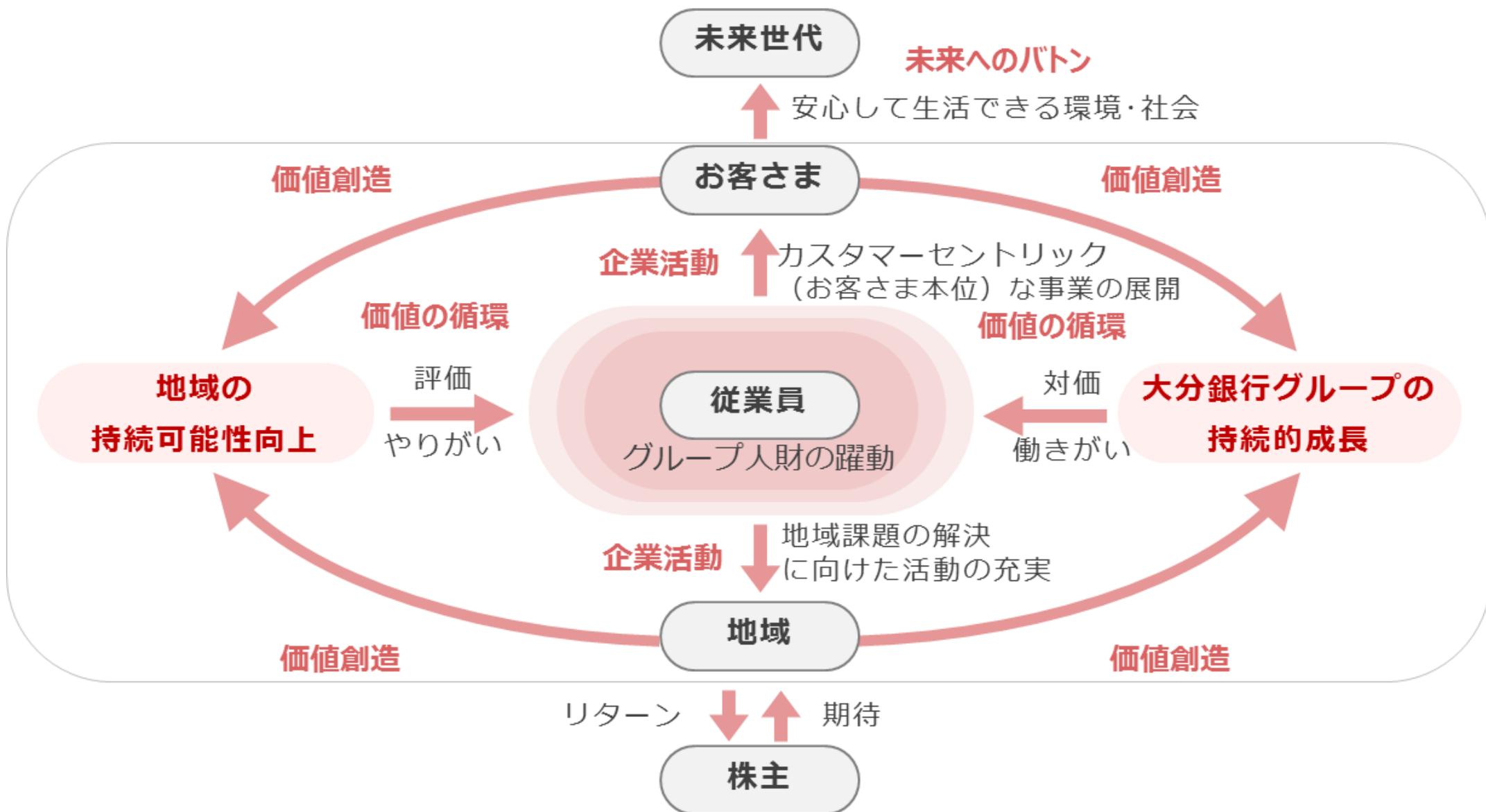
※中計期間中の人財育成に係る投資予想額

成長投資

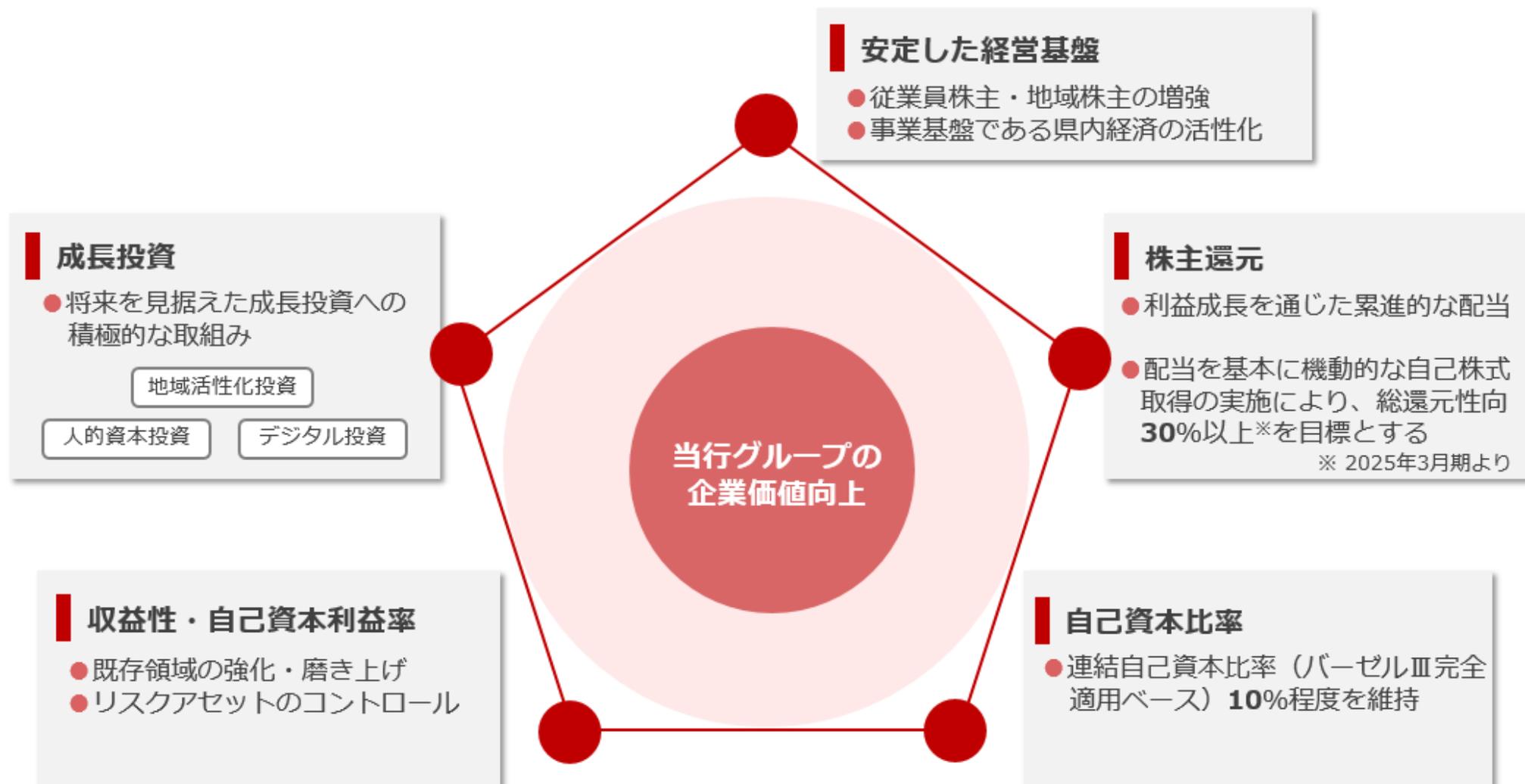
デジタル投資：30億円

※中計期間中のデジタル投資予想額

我々の活動は、ステークホルダー、社会、そして我々自身を幸せにするというメッセージ



私たちは健全性を維持しながら、県内経済の活性化の取り組みや、将来を見据えた成長投資、株主・投資家の皆さまへの利益還元の一層の充実を図ることで、企業価値の向上を図っていきます。



当行の取組み ②

企業価値向上へ向けた取組み



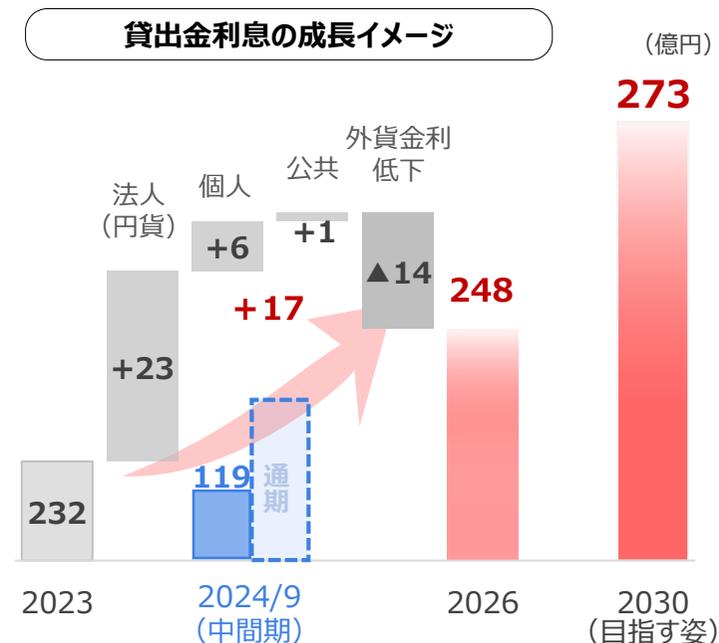
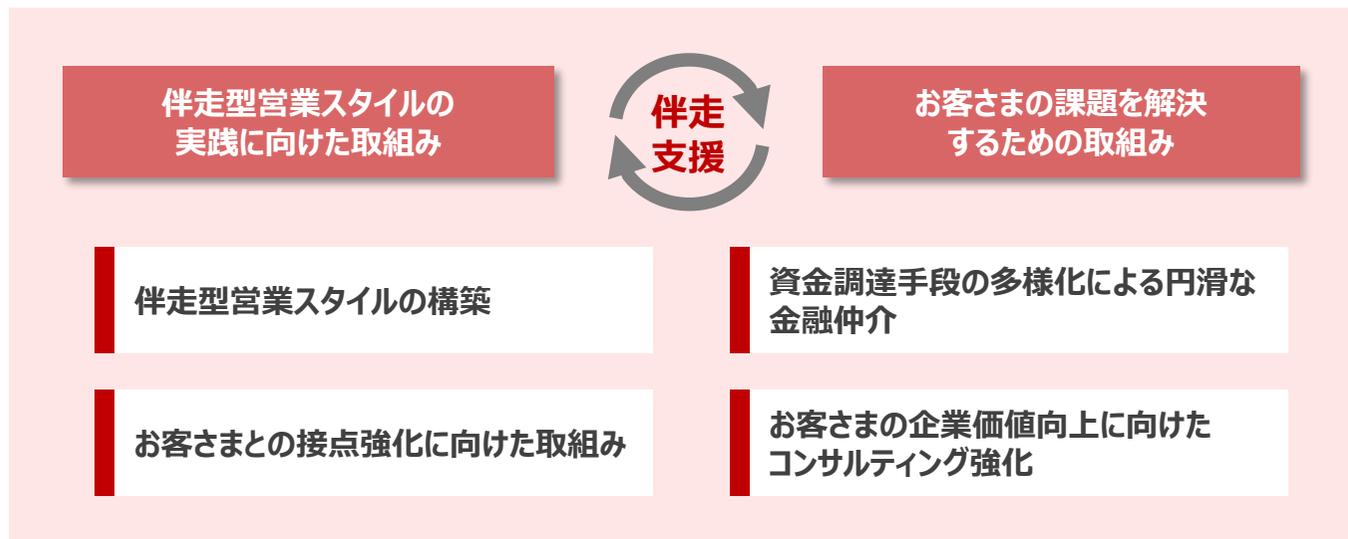
大分銀行 赤レンガ館

□ 下表のとおり、PBR改善に向け「ROE」および「PER」の向上策に取り組んでいます ※ROE:株主資本ベース

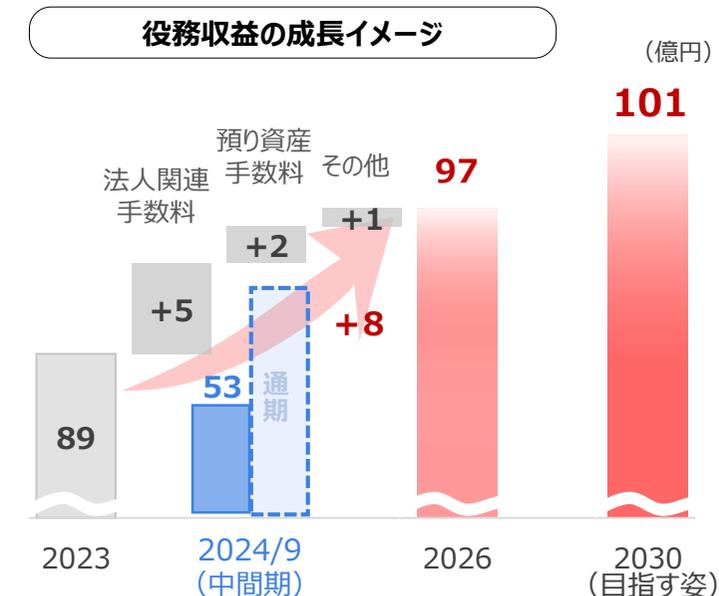
PBR改善の取組み

		参考KPI	2023年9月 実績	2024年度 計画	2024年9月 実績		
ROE 向上 2024年度計画 連結ROE 3.13% 2024年9月 実績 3.90%	収益力の向上 2024年度予想 連結当期純利益 68億円 2024年9月 実績 37億円	■ 法人営業の強化 P28	事業性貸出金 残高(平残)	11,033 億円	11,345 億円	11,252 億円	事業性(バスケットファンド推進等)・個人ローン (住宅ローン商品改定等)ともに増加
		■ 個人営業の強化 P29	金融商品 仲介資産残高	4,231億円	2031年末 7,000億円	5,224億円	野村アライアンス効果等により堅調推移、同時に、 預金増強に向けた戦略も実行する
		■ 市場運用による 安定的な期間収益 P30	有価証券利息 配当金	94億円	180億円 程度	110億円	投信解約損益の増加およびリバランス効果等による 運用利回りの上昇により前年同期比増加
		■ 経費コントロール P31	単体 OHR	73.70%	76.7%	61.33%	ベースアップ(人件費)等による増加要因あったものの、 計画内でコントロール
		■ 与信費用コントロール P31	与信費用	▲11億円	13億円	▲7億円	伴走型経営支援による債務者区分の改善等から 貸倒引当金戻入益が発生している状況
	リスクアセット コントロール	■ キャピタルアロケーション P32	連結 自己資本比率	10.35%	2027年3月末 10%程度	10.29%	株主還元、成長投資、健全性のバランスを意識し、 「10%程度」を適正水準として運営
		■ 政策保有株式の縮減 P33	縮減状況	— %	2027年3月末 約3割縮減 (2023年3月末対比)	3割縮減の進捗 59%	上場会社の縮減方針から売却ニーズは高まっており、 計画上回るピッチで着実に削減実施
		■ 株主還元 P34	総還元性向	— %	2024年度以降目標 30%以上	2024年度 30%以上見込み	還元方針に基づき2024年8月自己株取得を 実施。継続的な資本政策及びIR活動を実行
	適正な自己資本 水準の維持						
		成長期待の 形成と資本 コストの低減	■ 地域ビジョン プロジェクト P35~38	個別PJ 実行件数	— 件	2027年3月末 17件	3件
■ 非財務施策 新たな取組み P39~41	新規事業 検討件数		— 件	— 件	2件	「投資専門子会社」「地域共創プラットフォーム」 の会社設立を検討・協議	

お客さまの意向や周囲の環境に合わせ伴走支援の実践



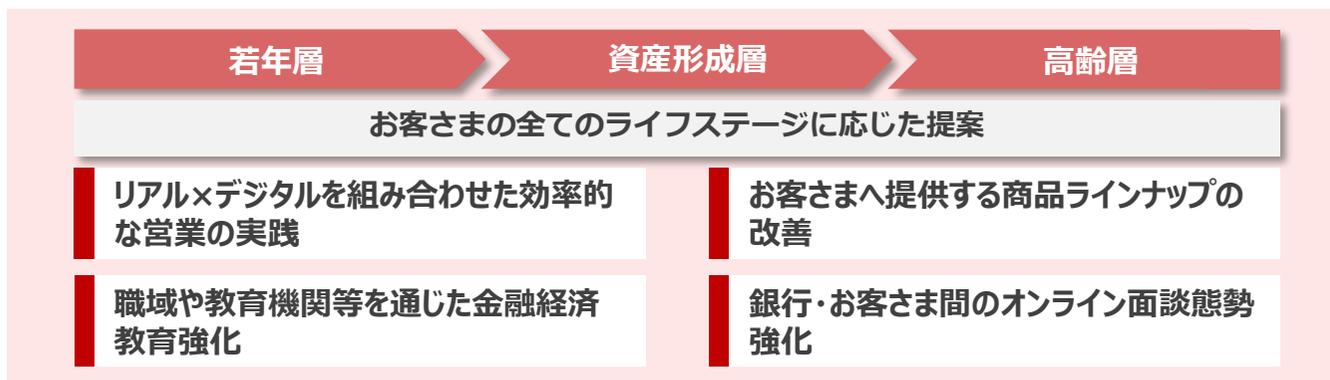
～ 行動イメージ ～



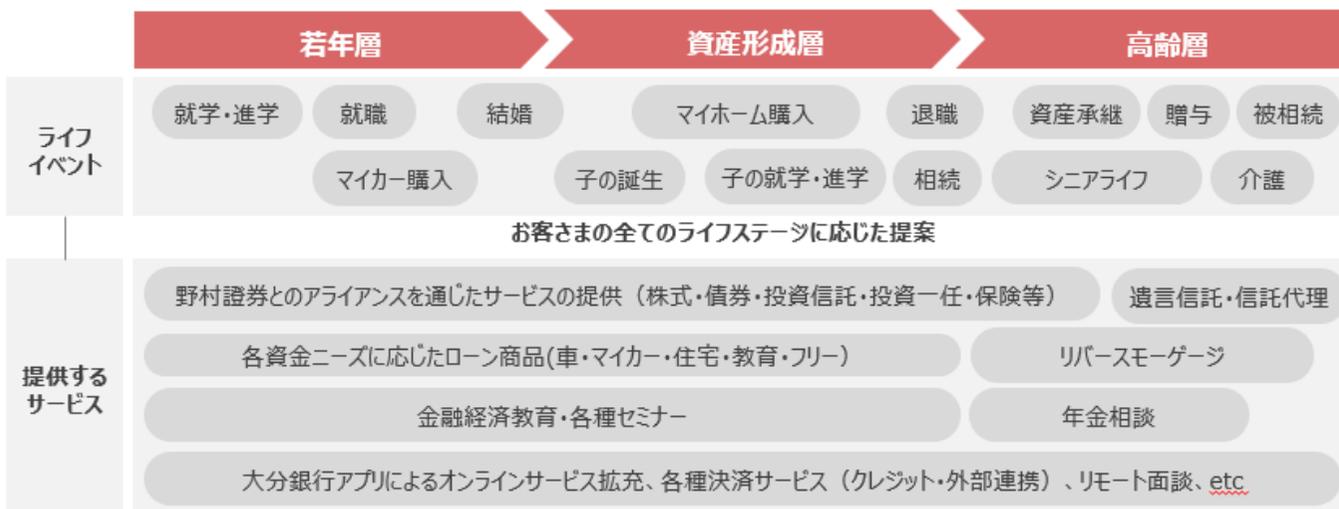
「リアル×デジタル」ソリューションの提供によりお客さまに寄り添った営業態勢を構築

個人の
お客さまの
課題解決

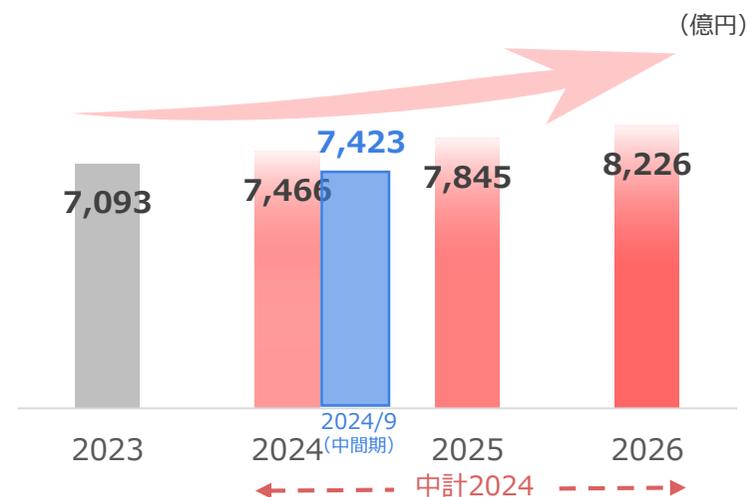
- 資産運用立国の実現に向けた取組みの充実
- デジタル社会の進展を踏まえたサービスの拡充



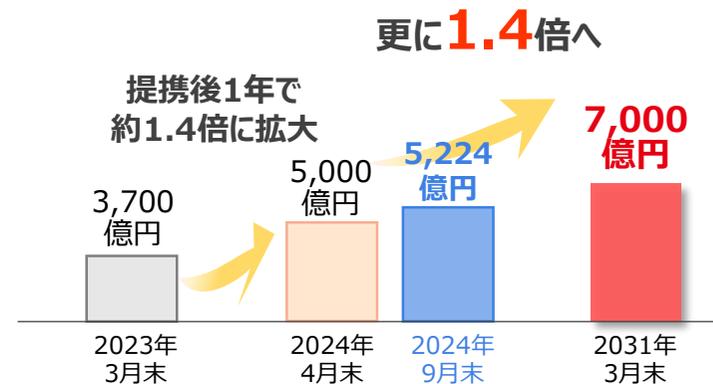
～ 提供サービス ～



個人ローン (平残)



金融商品仲介資産残高

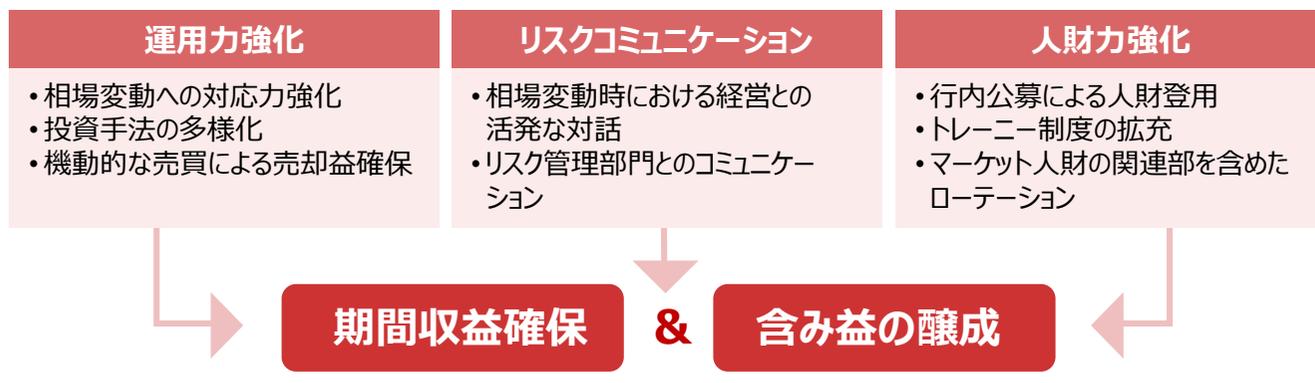


次なるステップとして、Vision2031にて
金融商品仲介資産残高 7,000億円を目指す

サステナブルな有価証券ポートフォリオ構築への挑戦

- ▶ 相場変動に応じた入替売買によるポートフォリオ良質化
- ▶ 中長期的な視点に基づく投資による安定的な期間収益確保

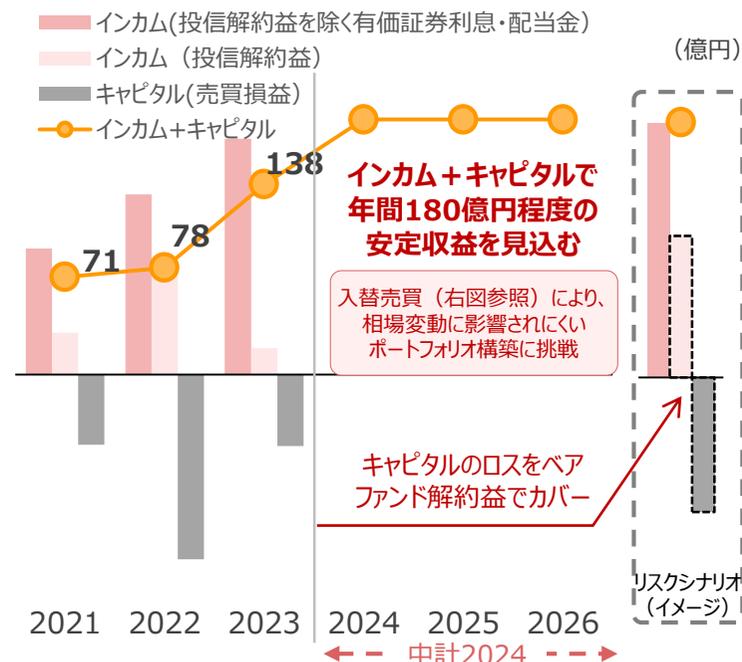
市場運用態勢強化



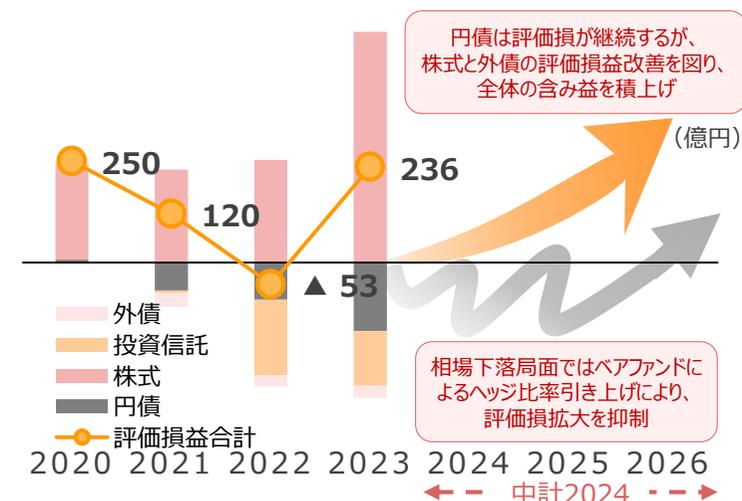
具体的な運用戦略



市場運用収益



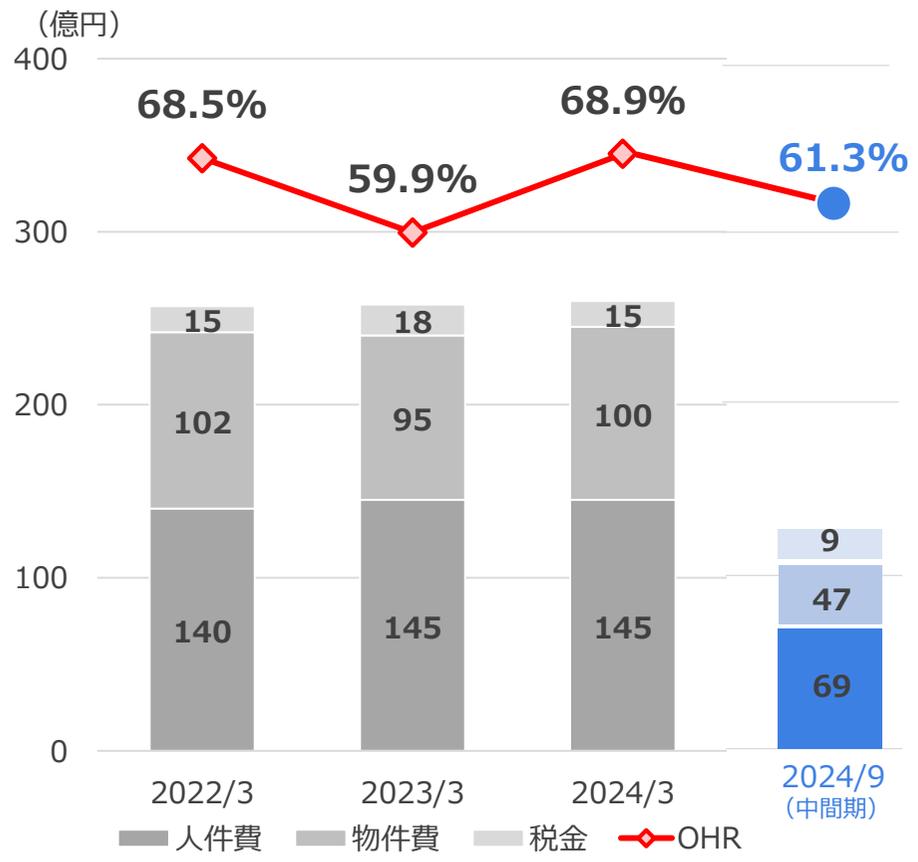
評価損益



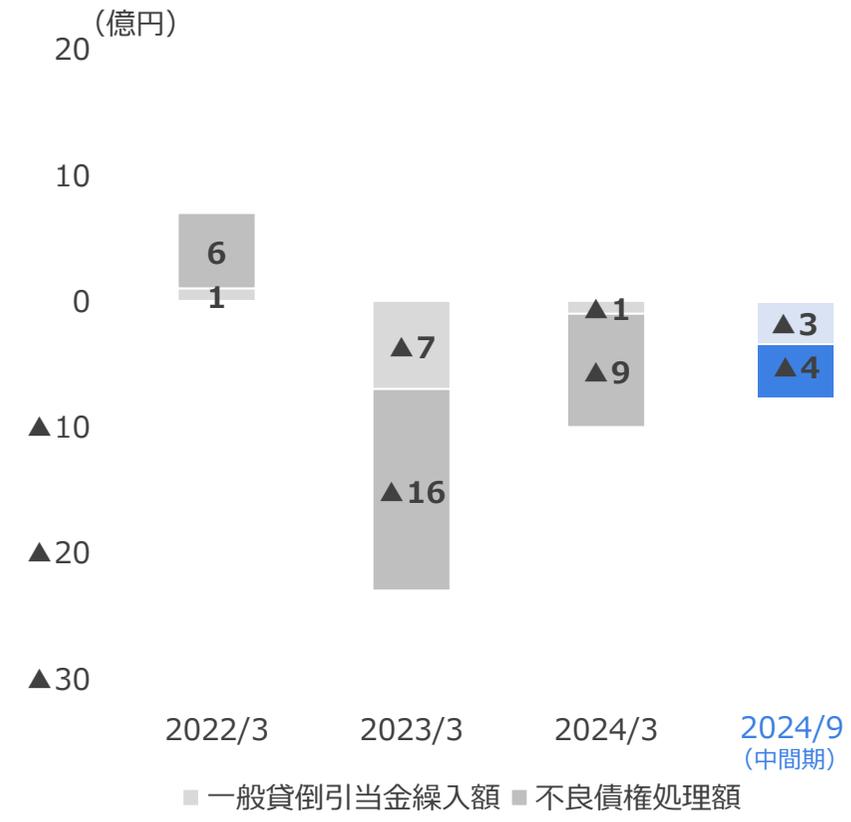
計画内で経費・与信費用をコントロール

- 経費については、ベースアップなど増加要因あったものの、2024/3期計上した金融商品仲介業務提携の初年度の一時的費用等が減少。人的資本投資と同時に生産性向上を図り経費コントロールし、トップライン拡大によりOHRの更なる改善を目指します
- 与信費用については、伴走型経営支援等による債務者区分の改善から貸倒引当金戻入益（7億円）発生している状況です

OHR

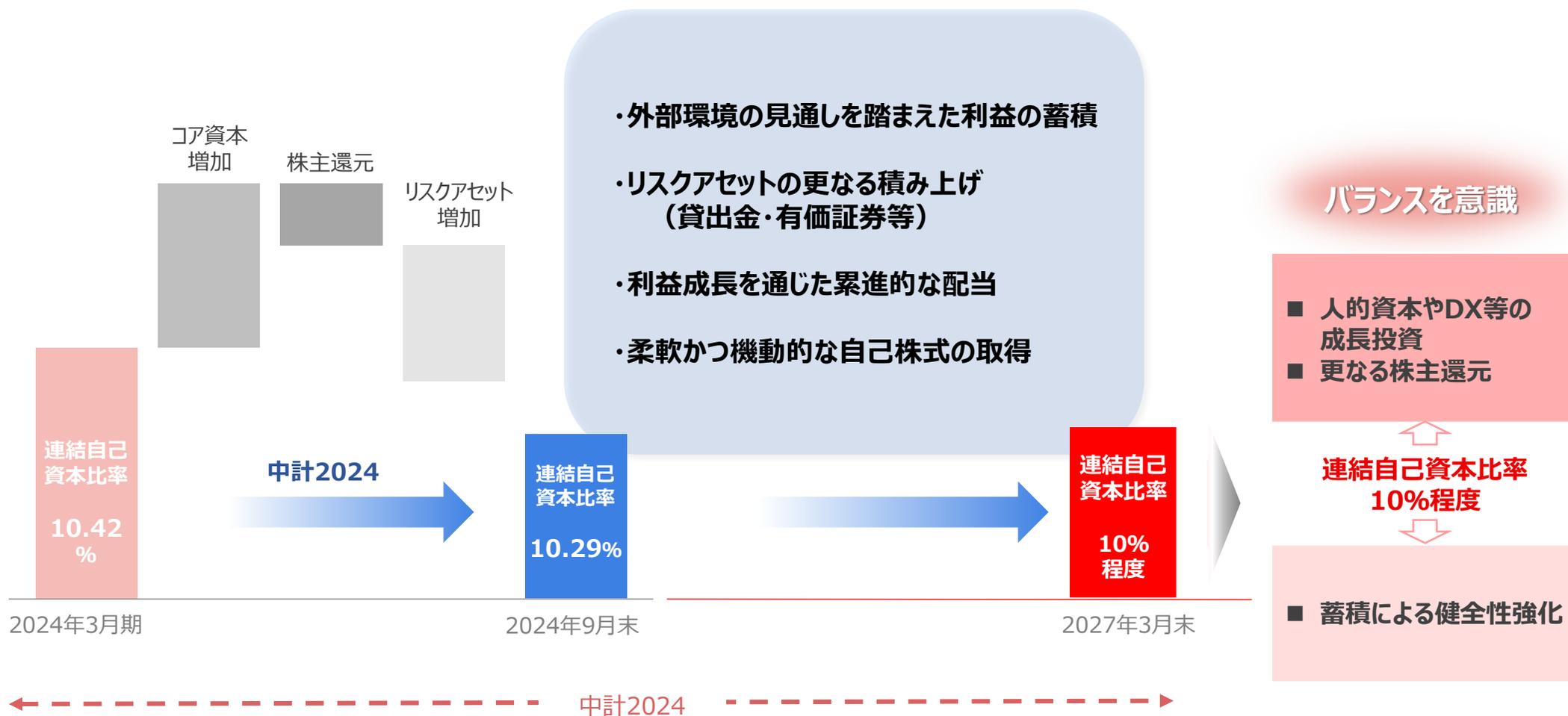


与信費用



株主還元、成長投資、健全性のバランスを意識

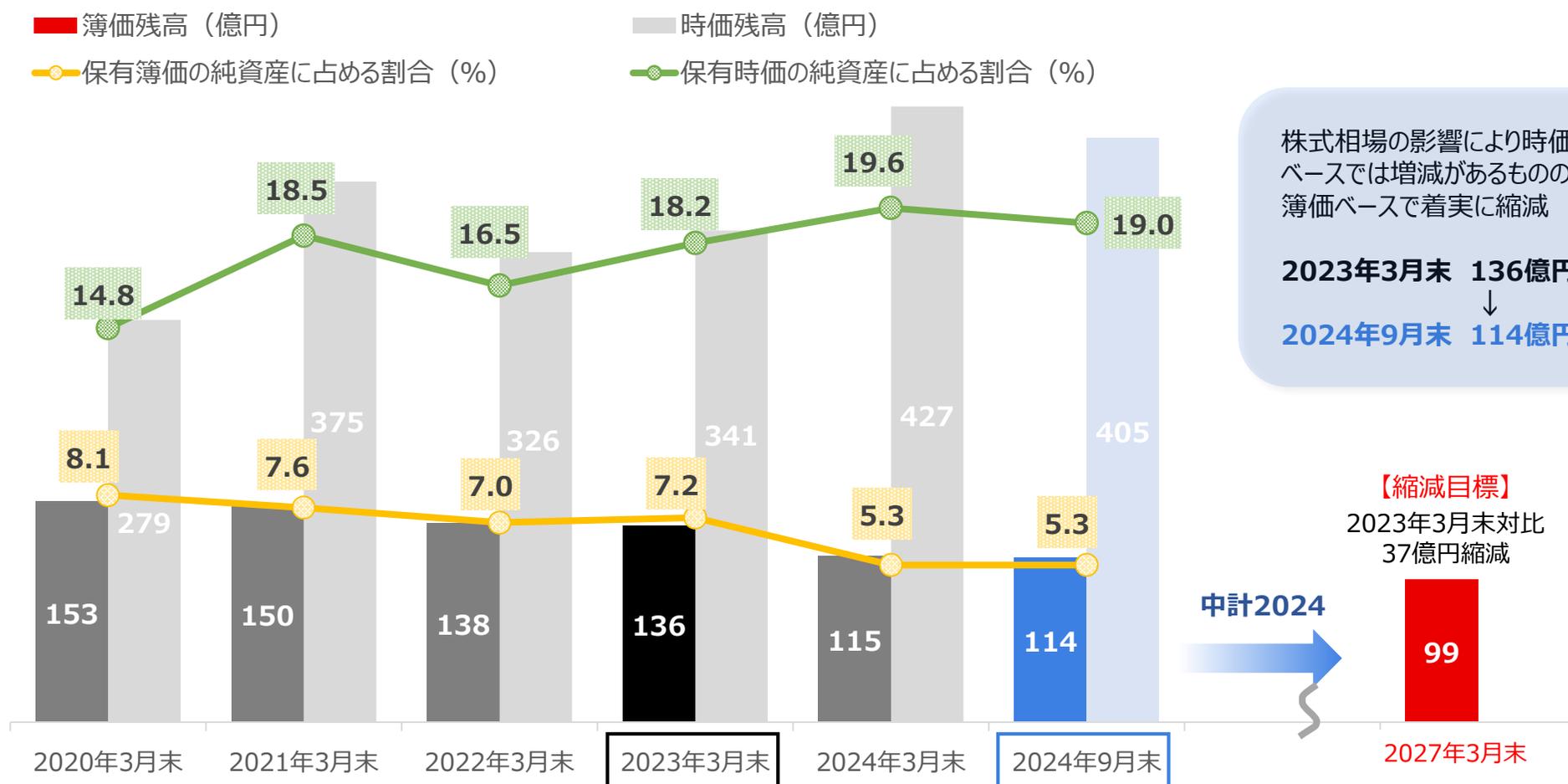
キャピタルアロケーション増減イメージ



2024年9月時点、簿価ベースで約22億円の縮減を実施（目標までの削減進捗率59%）

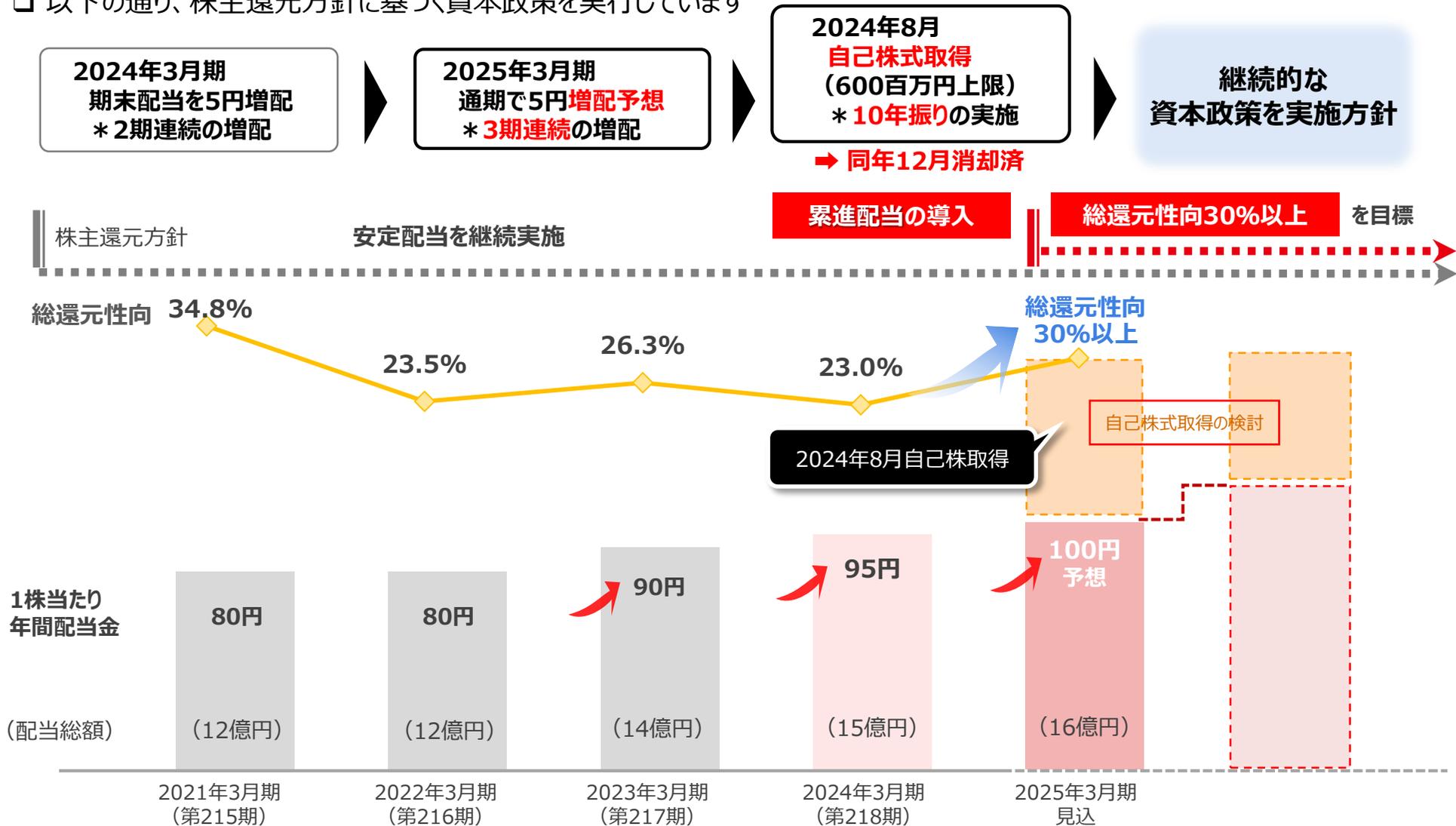
- 目標 2026年度末（2027年3月末）までに **約3割縮減**（2023年3月末対比 簿価ベース）
- 当行では「政策保有株式の保有に係る基本方針」を定め、個別銘柄ごとの保有意義を検証したうえで、縮減を進めています

政策保有株式の縮減状況



3期連続の増配、自己株式取得の実施

- 新たに「累進配当」の導入、機動的な自己株式取得による「総還元性向30%以上」を目標設定しました
- 2024年8月に自己株式取得、2025年3月期（見込）では目標としている総還元性向30%以上を想定しています
- 以下の通り、株主還元方針に基づく資本政策を実行しています



※ 2025年3月期の1株当たり年間配当金および配当総額、総還元性向は予想の金額となります。自己株式取得については、株主還元方針に則り、機動的な自己株式取得の実施を検討していくことを想定。

※ 総還元性向については、親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益をベースに算出。

地域の持続可能性を高めるための地域課題解決の本業化

地域ビジョンビジネスの確立

地域ビジョンとは…

地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取り組み



プロジェクトI 地域内資金循環の活性化～資金の域外流出を最小化

プロジェクトII 稼ぐ力の増強 ～地域資源の活用を最大化

Act. 01
域外流出情報の
リアルデータ化

Act. 02
情報の分析・共有

Act. 03
個別プロジェクトの
立案・実行

地域・お客さま
の
利便性向上

地域・お客さま
からの
認知度向上

お客さまの
体験価値向上

プロモーションカ
の強化

地域課題に資する新規事業の探索

多様な地域課題

移住・定住の促進

高齢化対策

子育て支援

女性活躍

etc.

新規事業案

- 地域の共創を生み出すプラットフォーム
- 地域通貨運営 etc.

etc.

地域ビジョンは、現在「14行政区」でプロジェクト開始

2023年3月
別府市



7月
玖珠町



8月
佐伯市



9月
国東市



10月
豊後大野市



10月
由布市



11月
宇佐市



11月
日出町



11月
竹田市



12月
豊後高田市



12月
杵築市



2024年1月
臼杵市



九重町



2024年6月
大分市



*対話継続中

- ・中津市
- ・津久見市
- ・日田市



地域の持続可能性向上に向けた循環サイクル

ステップ1 共感者・課題を集める

ステップ2

共感者とコミュニティ組成

ステップ3

面的課題解決

ステップ4

課題解決を通じた価値提供

ステップ5

成果の獲得

繰り返し
/繰り返し

地域内資金循環活性化

～資金の域外流出を最小化～

稼ぐ力の増強

～地域資源の活用を最大化～

地域ビジョンプロジェクト：事例紹介

筋湯温泉街・・・大分県九重町の開湯1,000年の歴史を誇り、約20の宿が点在する温泉郷。

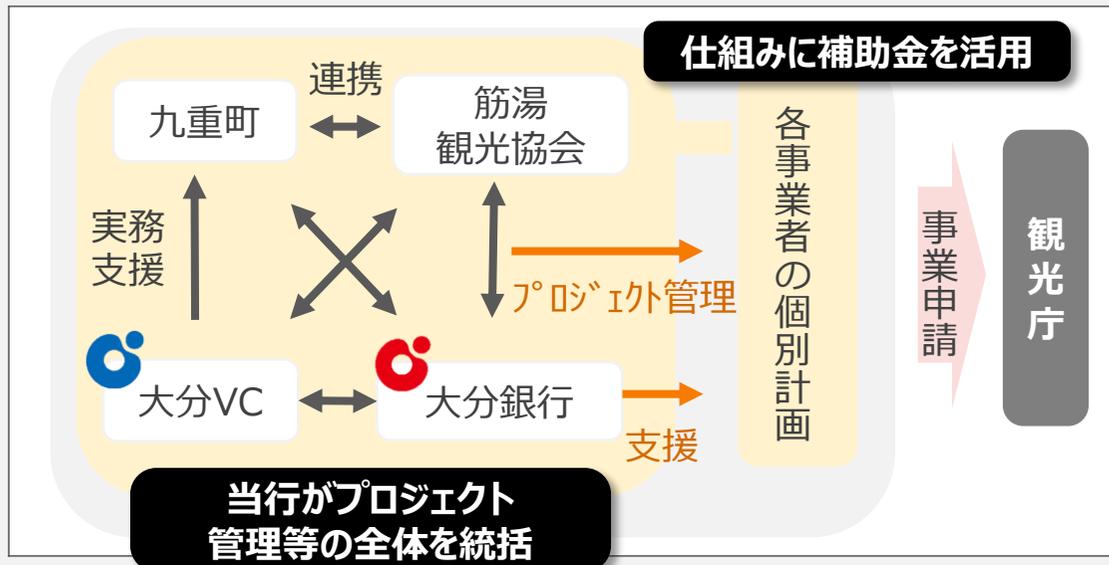
地域
課題

- ✓ 施設の老朽化
- ✓ 観光客の減少

地域資源を活用した景観の創出
= 観光客増加：地域活性化

筋湯温泉街の活性化プロジェクト

- ▶ 施設の拡張・更新、バリアフリー化、ワーケーション対応など、高付加価値化で滞在価値を高める。
- ▶ 歴史ある温泉街らしい和の街並みに統一し、街歩きが楽しめる景観を創出する。
- ▶ 地域活性化のため、当行グループと筋湯温泉観光協会が一体となって取り組んでいる事例。



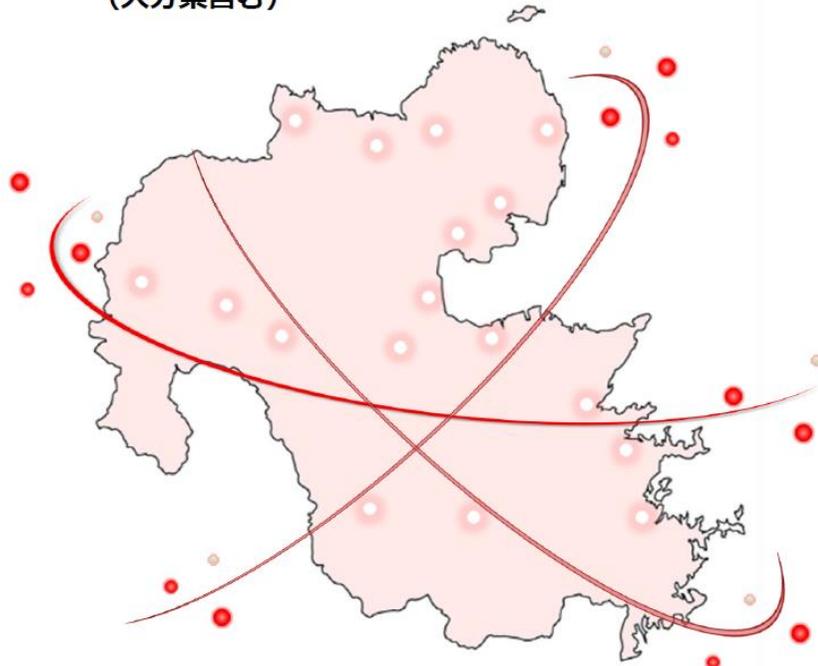
▲筋湯温泉

自治体向けサービスメのニュー拡充、ホームマーケットの課題解決・活性化

～おおいた応援プロジェクト～

**One
Oita**

大分県内18自治体 ×  大分銀行
(大分県含む)



1. 歳入増加

①「企業版ふるさと納税」納税希望企業紹介

2. 脱炭素

①省エネ対策支援

②Jクレジット制度導入支援

3. まちづくり

①PPP/PFI手法の導入支援

②企業誘致支援

③委員就任

④労働力不足解消支援

4. 自治体業務の効率化

①プレミアム商品券換金業務

②地域通貨導入支援

③デジタルサイネージ

④キャッシュレス決済導入支援

⑤職員の経費支払いキャッシュレス化支援

⑥通信料金・公共料金一括請求サービス導入支援

5. 観光

①シティプロモーション支援

②地域商品の開発・販路開拓支援

6. 教育

①金融教育支援

7. その他

①宗麟館の利用

②各種調査業務

2024年10月現在

様々な専門分野における連携強化で地域をサポート

▽ 地域活性化に関する連携協定



▽ DXを活用した地域創生に関する 包括連携協定



▽ 大分応援プロジェクト「エール」



▽ 「新生シリコンアイランド九州」の実現 に向けた九州・沖縄地銀連携協定

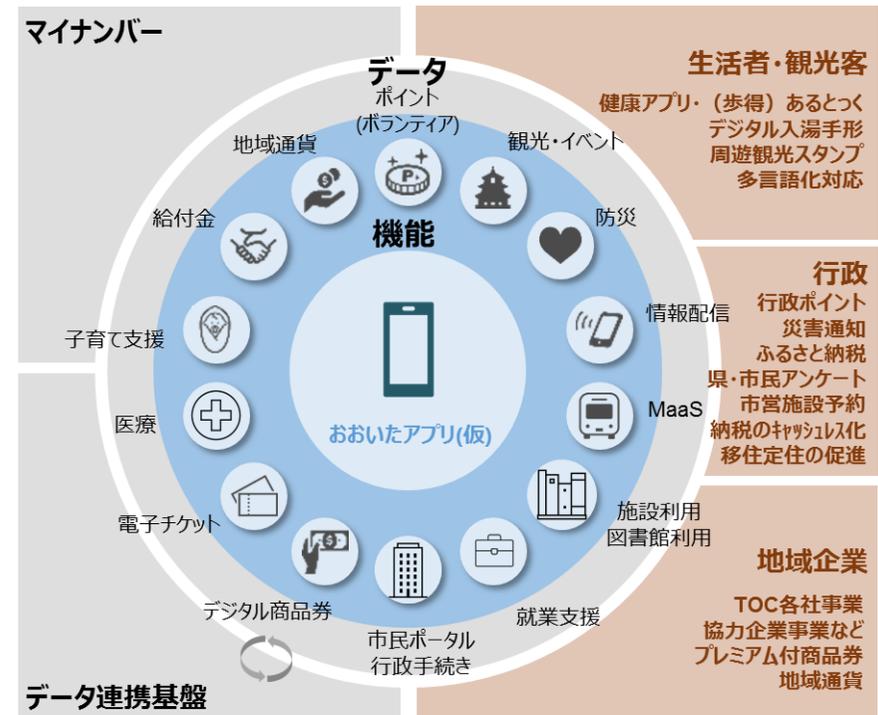
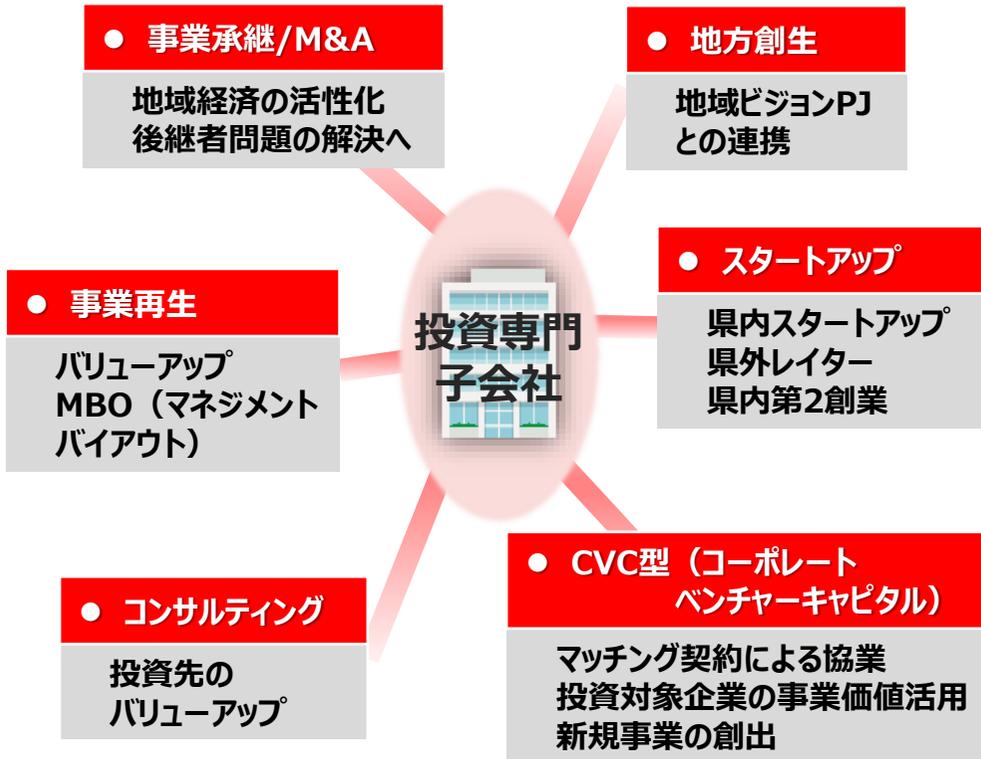


地域課題解決へ向けて、新たに2つの価値提供の実現を検討



地域課題解決に資する取組みの新たな一手として、
2025年4月「投資専門子会社」を設立します
 * 2025年1月27日 ニュースリリース

行政・事業者との連携、地域データ活用により、
 地域生活者の生活の質を向上させる地域の
 「共創プラットフォーム」の構築を検討しております



感動を、シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.